

被災地図書館との
震災資料の収集・公開に係る情報交換会
報告書



神戸大学附属図書館

平成24年3月

目 次

はじめに	2
参加者名簿	3
第1日〈平成24年2月21日（火）〉	
1. 阪神・淡路大震災関係資料の収集・公開の取り組み	
1) 神戸大学附属図書館「震災文庫」見学・説明	4
2) 神戸市立中央図書館	13
3) 兵庫県立図書館	27
4) 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	29
2. 東日本大震災関係資料の収集・公開の取り組み	
1) 東北大学附属図書館	40
2) 岩手大学情報メディアセンター図書館	44
3) 岩手県立図書館	51
4) 宮城県図書館	57
3. saveMLAK の活動	61
4. ディスカッション	63
司会進行： 神戸大学地域連携推進室長 奥村 弘教授	
第2日〈平成24年2月22日（水）〉	
○阪神・淡路大震災関係資料の収集・公開施設見学会	
1) 兵庫県立図書館「フェニックス・ライブラリー」	
2) 神戸市立中央図書館「1. 17文庫」「震災関連資料室」	
3) 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	
付：神戸大学ホームページ、文教速報、文教ニュース記事	68

はじめに

東日本大震災から一年が経過しました。

被災地ではガレキの処理の目途もまだ立たない状態で、二度目の春を迎えようとしています。

神戸大学附属図書館では、東日本大震災直後から「被災地域の大学の学生・教職員への図書館利用」や「被災者支援のための復旧・復興関連文献の送信提供サービス」として、当館「震災文庫」資料の無料提供の実施に取り組んできました。また、図書館総合展特別フォーラム、東日本大震災アーカイブ国際合同シンポジウム、21世紀ミュージアム・サミット、日本図書館研究会研究大会等の場でも、積極的に「震災文庫」が築いたノウハウを発信してきました。

このたび、神戸大学地域連携推進室の助成を受け、平成24年2月21日～22日の2日間、神戸の地に東北の被災地から図書館職員の方に集まっていたき、阪神・淡路大震災資料を収集・公開している機関と、大震災という共通項のもと、震災資料の収集・公開に関する意見交換及び人的ネットワークの構築を目的として、情報交換会及び施設見学会を開催いたしました。

阪神と東北を繋ぐ初めての試みとして実施しましたこの情報交換会には、双方から26名の方に集まっていたき、お忙しいにもかかわらず、丁寧な資料を作成していただきました。参加者だけが共有するにはおしいと考え、報告書を作成し、被災地の他の図書館関係者の方々にも役立てていただけるようにいたしました。

この情報交換会には、被災地の博物館・美術館、図書館、文書館、公民館支援に活動されている saveMLAK からも参加していただき、貴重なご意見をいただくことができました。参加者の皆さまには厚くお礼申しあげます。

また、このたび、東北大学附属図書館が中心となって、「震災記録を図書館に」キャンペーンが開始されましたが、今回生まれた人的ネットワークがこのキャンペーンをさらに発展させる力になりますようお願い申し上げます。

大震災から復旧・復興する過程では、多くの方々と連携し、情報や経験を共有することが図書館の大きな力になります。この力を大切に育てていただき、それぞれの地域で利用者のために花を咲かせていただきたいと思います。

平成24年3月11日

神戸大学附属図書館
情報管理課長 稲葉 洋子

参 加 者 名 簿

	機関名	職名	氏名
東北	東北大学附属図書館	総務課情報企画係長	永井 伸
	岩手大学研究交流部情報メディア課 (情報メディアセンター図書館)	情報メディア企画グループ主査	東 喜洋
		図書館資料管理グループ主査	檜原 啓一
		図書館資料管理グループ主事	板垣 彩佳
		図書館利用サービスグループ主事	梅村 妙
	岩手県立図書館	主任主査	澤口 祐子
		総務・サービス担当主査	神久保 貴幸
		総務・サービス担当主任	齊藤 力矢
	宮城県図書館	資料奉仕部調査班長	内馬場 みち子
		資料奉仕部郷土資料担当主事	渡邊 泰子
		企画管理部企画協力班主事	熊谷 慎一郎
		企画管理部企画協力班主事	中鉢 恵子
			小計
save MLAK	アカデミック・リソース・ガイド株式会社	代表取締役／プロデューサー	岡本 真
	国立教育政策研究所	教育研究情報センター主任研究官	江草 由佳
阪神	神戸市立中央図書館	主幹	松永 憲明
		利用サービス課調査相談係	福永 直子
	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター	震災資料専門員	高森 順子
	兵庫県立図書館	課長補佐兼協力課長	宮本 博
		司書	谷口 充利
		司書	前川 範江
	神戸大学地域連携推進室	室長(文学研究科教授)	奥村 弘
		室員(地域連携研究員)	佐々木 和子
	神戸大学大学院人文学研究科	特命助教	板垣 貴志
	神戸大学附属図書館	情報管理課長	稲葉 洋子
		情報管理課雑誌情報係	益本 禎朗
情報サービス課社会科学系情報サービス係		荒川 惟	
		小計	14名
			計26名

被災地図書館との震災資料の収集・
公開に係る情報交換会（2月21日～22日）

神戸大学附属図書館 「震災文庫」の構築と取り組み



神戸大学附属図書館 稲葉洋子
2012年2月21日 in Kobe U.L.

1. 阪神・淡路大震災時の被災状況

「震災文庫」
デジタルギャ
ラリーで追体
験してください。



「震災文庫」HP デジタルギャラリー

震災直後：崩れた国道43号線（神戸市灘区）

デジタルギャラリー（撮影：前田耕作氏）



震災直後（神戸市灘区、海側を臨む）

デジタルギャラリー（撮影：谷通好氏）



震災直後（神戸市灘区 JR六甲道付近の民家）

デジタルギャラリー（撮影：進藤裕之氏）



震災直後（神戸市灘区 JR六甲道駅の高架倒壊）

デジタルギャラリー（撮影：大浦逸人氏）



震災直後（神戸市須磨区の火災）
デジタルギャラリー（撮影：大木本美通氏）



震災直後（神戸市長田区の火災）
デジタルギャラリー（撮影：大木本美通氏）



震災直後（神戸市長田区の火災跡）
デジタルギャラリー（撮影：大木本美通氏）



震災直後（神戸市須磨区の火災後）
デジタルギャラリー 撮影：進藤裕之氏



神戸市東灘区 撮影：小塊雅之氏



避難所（体育館）

デジタルギャラリー（撮影：阪神大震災・視覚障害被災者支援対策本部）



70 体育館の避難者

震災直後（神戸市東灘区、公園に避難）
デジタルギャラリー（撮影：酒井洗嘉氏）



ダイエー発祥の地（神戸市中央区三宮）
デジタルギャラリー 撮影：大木本美通氏



西宮市立
西宮高等学校

座屈した校舎とグラウンドの
亀裂

デジタルギャラリー
撮影：川瀬信一氏



座屈でつぶれた1階教室
デジタルギャラリー撮影：川瀬信一氏

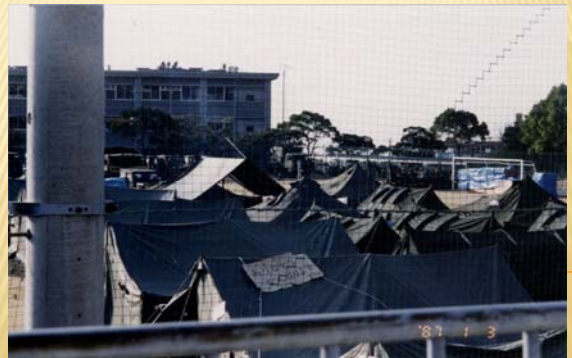


廃材を運ぶトラックの列
デジタルギャラリー（撮影：米田実氏）



神戸大学グランド（自衛隊の救援基地）

（撮影：稲葉洋子）



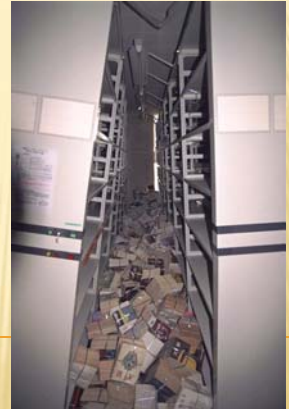
神戸大学附属図書館の被災状況-1

デジタルギャラリー(撮影:図書館)



神戸大学附属図書館の被災状況-2

デジタルギャラリー
(撮影:図書館)



神戸大学附属図書館の被災状況-3

デジタルギャラリー(撮影:図書館)



神戸大学附属図書館の被災状況-4

デジタルギャラリー
(撮影:図書館)



神戸大学附属図書館の被災状況-5

デジタルギャラリー(撮影:図書館)



神戸大学附属図書館の被災状況-6

デジタルギャラリー(撮影:図書館)



神戸大学附属図書館の被害状況-7
デジタルギャラリー（撮影：図書館）



2. 阪神・淡路大震災と「記録を残す」動き

体験した被害の大きさを記録に残そう、
失った思い出を記録にとどめようという
個人・社会の意識が強かった

- 阪神大震災地元NGO救援連絡会議 文化情報部
- 歴史資料保全情報ネットワーク<史料ネット>
- 震災記録を残すライブラリアン・ネットワーク
- 「阪神大震災」支援連絡会<KOBEnet東京>
- 阪神大震災地元NGO救援連絡会議 震災活動記録室

3. 神戸大学附属図書館の取り組み

1) 神戸大学附属図書館での資料収集開始

～1995年4月～

- ◆ 記憶の風化、被災地との温度差
- ◆ 学外からの問い合わせに対して図書館で決断
- ◆ 資料を収集、整理、保管し、一般公開することは被災地にある大学の責務
- ◆ 「ボランティア元年」、市民の情報発信元年

3. 神戸大学附属図書館の取り組み

2) 神戸大学附属図書館「震災文庫」の資料とは？

- 兵庫県南部地震が引き起こした災害（阪神・淡路大震災）関係の資料（震災資料）に限定
- 公開できる資料に限定
- 図書・雑誌に限定せず、チラシ・ポスター、レジュメ、抜刷から写真・音声・映像等網羅的に収集
- 博物館が収集する物資料は収集しない

4. 震災資料の収集活動と
「震災文庫」一般公開までの動き

◎資料を収集する難しさを痛感

- 市販されていない、流通ルートに乗らない資料を集める
- 新聞記事から作成者の情報を集めて寄贈依頼
- 街の中で集める、自分の足で集める
- ネットワークやマスコミの力を借りる

4. 震災資料の収集活動と
「震災文庫」一般公開までの動き

1) マスコミへの広報開始



1995/6/3 神戸新聞



1995/6/5 文教速報

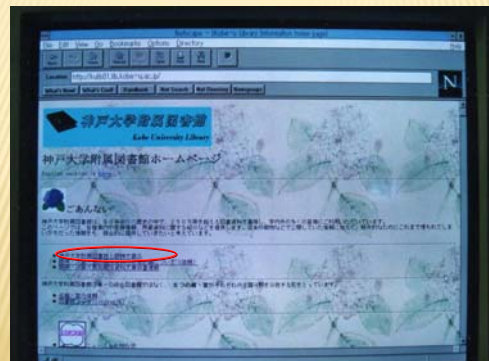
4. 震災資料の収集活動と
「震災文庫」一般公開までの動き

2) 「収書速報」の発信 ～1995年7月～

- 「震災資料」のイメージを伝えたい
- 「インターネット」で発信したい
- 届いたら即、データ作成して発信
- 6月末までに収集した資料300件のデータ作成
- 「震災文庫」の広報を兼ねる

30

7月神戸大学附属図書館HP→収書速報の発信



31

4. 震災資料の収集活動と
「震災文庫」一般公開までの動き

3) マスコミによる収集と公開の呼びかけ



1995/7/1 読売新聞 (大阪版)



1995/8/14 朝日新聞 (全国版)

32

4. 震災資料の収集活動と
「震災文庫」一般公開までの動き

4) 公開に向けて整理を開始

- 「震災文庫」独自の分類法
分類しやすく、分かりやすく
- 資料の整理法 ⇒ 保管を兼ねた方法を考える
 - ・ 図書はカバーをつけたまま
 - ・ レジューメ、抜刷は簡易製本
 - ・ 簡易製本の背にはタイトルを貼り付け
 - ・ 一枚もの資料は自立させる
 - ・ 新聞特集版はオーダーしたファイルに

33

オリジナルな装備・配架方法の試み-1

- 一枚もの資料の装備・配架



34

オリジナルな装備・配架方法の試み-2

- 抜刷等の整理・配架



35

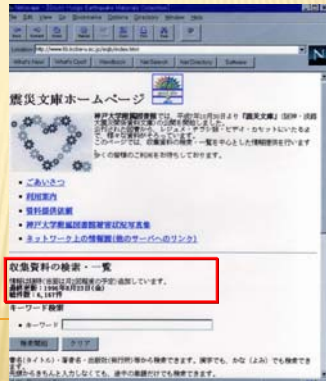
5. 「震災文庫」の広報活動

「震災文庫」一般公開にあわせてHP更新

- ◎心かげていること
- 見やすいこと
- 使いやすいこと
- 検索できること

データを日々更新して最新情報を発信

常に資料件数を表示して見る気を起こしていただく



36

「震災文庫」一般公開とは使っていただくこと！



1995/10/25 毎日新聞



1995/11/2 朝日新聞

37

使っていただくために積極的に情報発信

1996/5/24 読売新聞 → 神戸大「震災文庫」に1万点

- ◎資料点数や新たなプロジェクトは、その都度、県庁の記者クラブ宛にFAXで情報を流す
- ◎知って頂く、使って頂くことが、継続して資料を提供して頂くことにつながる



38

震災から3年

1998・1・17 朝日新聞

ようやく「震災資料」の保存について言われはじめる

トラシや壁新聞・・・が資料として見直される



39

6. 「震災文庫」構築・継続のための予算確保

- 1995年度 田嶋記念大学図書館振興財団
- 1995-1997年度 学長裁量経費
- 1998年度 電子図書館経費（補正予算）
- 1999-2003年度 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）「阪神・淡路大震災リサーチ・アーカイブズ」構築

40

7. 解散する団体から震災資料を継承

- 1996年2月 「震災・活動記録室」
- 1997年7月 「震災記録情報センター」
- 1997年10月 HABIE「阪神大震災視覚障害被災者支援対策本部」
 - 災害後すぐに活動できるようにマニュアル等全て公開
 - 「東日本大震災障害者救援関連情報リンク集」に掲載
- 1998年1月 「震災・活動記録室」
- 図書館・史料館等は1995年7月19機関、1998年14機関、・・・そして今

41

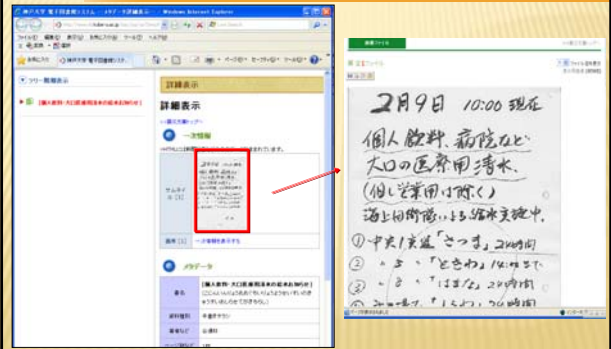
8. デジタル化と著作権処理 ～1998年10月～

- 一枚もの資料のデジタル化を本格的に開始
- チラシ等一枚もの資料の書誌データと想像のギャップ
- 書誌データに画像を添付すればどうだろうか！
- 資料から住所を確定して郵便で依頼
- さて著作権処理を開始すると・・・

思わぬ効果あり

42

書誌データと一緒に画像もインターネットで！



43

1999年7月～ 電子図書館システム稼働

- 図書館職員手作りシステムから電子図書館システムへ

- ①一次情報(全文・画像)デジタル化
一枚もの、写真、音声、動画
- ②二次情報(メタデータ)整備
- ③写真の英語キャプション公開

電子図書館システムについて、
1月に予告、5月に導入披露式、
7月に稼働、すべての段階で情報発信



1999/5/19 朝日新聞

44

9. 「震災文庫」資料の活用

1) 資料を伝え活かす

1. 「震災文庫」リニューアル ～2004年10月～
資料増加への対応と閲覧環境の整備
2. 展示会「資料でたどる阪神・淡路大震災の記録と記憶」
～2004年11月～
3. 他機関との連携
 - ① 2009年1月 「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」の図書データと横断検索
 - ② 2009年10月～2010年1月 連携展示「資料が語る 阪神・淡路大震災の記憶と現在(いま)」
 - ③ 2010年10月～11月 伊丹市立博物館の展示に資料貸出

45

9. 「震災文庫」資料の活用

2) 利用希望者と著作権者との仲介

海外提供例

- 台湾・中正大学地震博物館における展示(2008年)
- スペイン・サラゴサ国際博覧会(2008年)

国内提供例

保険会社のセミナー、県市町村防災・耐震講演会、防災管理者講演会、教科書・社史・学校史掲載、住宅メーカー資料等

2008年度 49件、2009年度 87件、2010年度 61件

10. 東日本大震災後の取り組みと課題

1. 「震災文庫」2度目のリニューアルオープン
～2011年3月7日～
2. 「震災文庫」資料収集サポート
2011年4月～ 自主的WG結成
2011年7月～ 正式にWG発足
3. 音声、静止画、動画等の媒体変換・保存
4. 震災資料横断検索の拡大
2012年2月 兵庫県立図書館が参加予定
5. 東日本大震災の被災地を支援
2011年4～5月 「震災文庫」資料をFAX、メールで無料送信
2011年4月～ 震災資料収集・保管ノウハウの提供
デジタルアーカイブ構築情報の提供
2012年2月 「被災地域図書館と震災資料の収集・公開に係わる情報交換会」開催

47

10. 東日本大震災後の取り組みと課題

- 2012年1月17日で丸17年 自分自身に関わる資料を公開しようと寄贈申し出、客観的に資料を見られるまでに長い時間がかかる
- 市民の方や研究者のニーズを先取りして資料を活かしていく、どうすれば資料を残しその資料を通じて役にたてるのかを考える職員を育てる大切さ
- 構築を始めるのは簡単、収集・保存・公開を継続し、かつ利活用して頂くのは大変なこと

48

2011年3月新しく整備した「震災文庫」室

資料数48,887件、デジタル化済み資料4,913件 (2012/2/15現在)



49

これからも「震災文庫」の資料をご活用ください

ご清聴ありがとうございました



50

震災関連資料の収集とその活用

神戸市立図書館

1. 収集の第一歩

- 震災関連記事(写真)の掲載雑誌
市内書店に取り置きを依頼
- 災害対策広報や復旧状況のチラシ
図書館職員が持って帰ることから
- 被災者の生活再建に必要な資料
再開時に「震災関連図書コーナー」(H7.4.28)
- 「震災関連資料収集要綱」
業務分担、ホームページに掲載(H7.7.13)

20120221

被災地図書館との情報交換会

2

2. 情報交換

- 震災関連資料実務者研修会(H7.7.17)
「資料が手に入らない」「どう残せばよいのか？」
- 人的ネットワーク
震災記録を残すライブライアン・ネットワーク
- 資料保存委員会(日図協)
全国図書館大会に参加(於:新潟 H7.10)

20120221

被災地図書館との情報交換会

3

3. 収集作業

- 出版・発行情報による寄贈依頼
スクラップ帳による確実な処理
- 収集資料の範囲
一次資料は21世紀ひょうご創造協会へ移管
- 図書・雑誌以外の資料
地図、航空写真、ニューメディア

20120221

被災地図書館との情報交換会

4

4. 震災資料関連施設の整備

- “1.17文庫”
書架を増設しコーナー開設
- 震災関連資料室
2号館開館に合わせて整備(H.9.6.3)

20120221

被災地図書館との情報交換会

5

5. 資料整理と目録作成

- 震災分類(独自分類)
災害以外の主題で分類
- 冊子体目録の刊行
震災から5年間
- CD-ROM作成
「シンポジウム・災害と図書館」で配付(H17.2)
- ホームページへ掲載

20120221

被災地図書館との情報交換会

6

6. 東日本大震災への対応

- 震災関連資料収集の役割
資料収集のほんとうの目的と活用
- 避難者への情報提供
東北3県の新聞、新聞社HPの閲覧

特集 ◆ 災害と情報・メディア

震災関連資料の収集とその活用

■被災地にある図書館の責務として

松永憲明

1 はじめに

東北地方太平洋沖地震の発生から半年余りが経過した。3月11日午後2時46分は神戸市役所で行われていた打ち合わせが終了した直後であった。市役所では地震発生後すぐに庁内放送で、東北地方に大きな地震が発生したことを繰り返し報じ、16年前の震災を経験した者も多い、市職員の動きが慌ただしくなっていた。仙台市では震度7という情報を知ってから図書館に戻る途中には、茨城空港開港1周年を記念して、観光交換展示を行っていた茨城県立図書館から大きな建物被害が出ているとのメールを受信し、地震規模の大きさに驚いた。

この大きな地震や津波による東日本大震災では、2万人を超える死者・行方不明者が出るなど、被災した地域に大きなダメージがあることや、被災した原子力発電所からの放射性物質の漏れ等により復興への動きが遅いように感じられるが、被災地にある図書館から被災への対応や、震災関連資料の収集について問い合わせをいただくようになった。本稿では震災関連資料の収集や提供につ

いて、阪神・淡路大震災で行ったことを振り返り、その経緯や課題についてまとめた。

2 阪神・淡路大震災の被害状況

1995年1月17日午前5時46分、淡路島を震源とする兵庫県南部地震が発生し、神戸市域も一部では震度7というこれまで経験したことのない大きな揺れに襲われた。

震災当日から市立図書館も臨時休館となり、地域によって差はあったが建物被害や多くの図書



阪神・淡路大震災で被災した中央図書館1階の様子

まつながりありき：神戸市立中央図書館

キーワード：東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）、阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）、1.17文庫、震災文庫（神戸大学附属図書館）、フェニックス・ライブラリー（兵庫県立図書館）、神戸市立図書館震災関連資料収集要綱、震災記録を残すライブラリアン・ネットワーク

落下があった。中央図書館には約10名の職員が出動したが、あまりの状況に手づかずの状態であった。翌日からは、図書館職員も災害対策本部の指揮下に入り、被災者支援業務にあたることとなった。

落下図書は整理等の開館準備については、被災者支援業務の合間に進め、2月末には比較的被害の少ない図書館では完了したが、教育委員会として学校・幼稚園の再開が最優先という方針により、図書館の再開は震災から101日目の4月28日であった。

再開した中央、東灘、北、垂水、西の5図書館でも、開館時間の短縮、一部資料の利用制限を余儀なくされた。

3 収集の第一歩

臨時休館中の図書館では、被災者支援業務、救援物資の仕分け等の災害対策本部への出務に加えて、避難所への配本や読み聞かせの実施等の図書館独自の活動も行っていった。

震災直後にあっては、震災に関する資料の収集について多くの職員は考えもしなかったが、市街地の中で比較的被害の少なかった元町にあるK書店に、震災を報じる記事の掲載された全雑誌の取り置きを依頼した職員がいた。雑誌については後になって収集することは困難であるので、『TIME』(Vol.45, No.5, Time Inc.)や『FLASH』(389, 390号, 光文社)等の収集対象としていない雑誌についても当館で記録として所蔵できた。

震災直後の混乱が少し落ち着いてくると、司書の習性というのか、避難所にあったチラシや剝がした後の貼紙などを図書館に持って帰ってくるようになり、徐々に資料が増えていった。3月になり図書館再開の機運が高まると、館内では開館時に「市民が何を求めて来館するのか」を考え、被災者の生活再建に必要な資料として建物被害等への保険請求、マンションの区分所有、区画整理・再開発等に関連する資料収集を開始した。

4月末の再開時には、中央図書館3階に「震災関連図書コーナー」を設け、それまでに収集された震災記録とともに配架した。また再開した週1



中央図書館3階に設置された震災関連図書コーナー

回の選書会議でも、行政機関の記録・報告書や自費出版による体験記等の出版・発行情報も取り上げられるようになっていった。

4月になって担当者の定期人事異動後には、資料課相談係(現:利用サービス課調査相談係)を中心とした役割分担がなされ、組織的な震災関連資料の収集が始まった。新聞などで出版情報や震災関連の記事の中から情報を得て、選書会議にはかり、発注あるいは発行者へ寄贈依頼を行うという流れが確立していった。7月13日には、後追いはあるが「震災関連資料収集要綱」(参考資料1)を定め、各方面に出版・発行情報の提供や資料寄贈の依頼を行った。

4 情報交換

震災発生からちょうど6カ月が経過した7月17日には、震災関連資料の収集・保存を積極的に行っている兵庫県、大阪府の18自治体の復興対策本部、広報課、図書館関係者や神戸大学附属図書館、地元NGO救援会議から担当者が神戸市役所に集まり、震災関連資料収集についての実務研修会が開催された。図書館等の保存機関からは「資料が手に入らない」、広報課等の行政機関からは「膨大な量の記録をどう残せばよいか」等の問題を抱えるなか、それぞれの現状や課題を報告し、経験や知識等の情報を交換する場として開催されたが、組織の代表者ではなく、あくまでも“非公式な会合”とし、実務担当者としての個人の意見を出し合える場になった。

(参考資料1)

神戸市立図書館震災関連資料収集要綱

平成7年7月13日

1. 目的

平成7年1月17日未明に発生した兵庫県南部地震は、阪神・淡路地域に多大な被害を与えた。神戸市立図書館は、この震災に関わる資料を網羅的に収集し、保存し、提供することにより、この震災の事実を広く伝えるとともに、資料提供を通じて神戸の復興に寄与することを目的とし、この要綱を定める。

2. 資料の範囲

- (1) 兵庫県南部地震について、その発生メカニズム、施設及びライフラインなど市民生活への影響等、科学的に記述したもの。
- (2) 被害状況についての記録。
- (3) 救援活動についての記録。
- (4) 復旧活動についての記録。
- (5) 復興計画、記録写真集、被災地図等。
- (6) 体験記。
- (7) 広報活動の記録。
- (8) その他、震災に関連する資料。

3. 資料の形態

- (1) 図書・雑誌
- (2) 図書資料
 - ①視聴覚資料
 - ②CD-ROM等のニューメディア
 - ③パンフレット・リーフレット
 - ④その他

4. 情報の収集

中央図書館相談係を中心に、整理係、奉仕係及び地域図書館の協力のもとに、各種資料発行状況の情報収集を行う。収集された発行情報にもとづき、相談係が資料収集の判断を行う。

5. 資料収集の方法

- 購入 書店及び直接発行元より購入する。
 受贈 非売品についても可能な限り収集する。
 寄贈依頼は整理係が行う。
 部数 中央図書館においては、原則として最

低2部（保存用1部、貸出用1部）収集する。なお、地域館にも必要な場合は、さらに必要部数を追加する。ただし、神戸市の各機関が刊行する広報印刷物については12部（中央図書館2部、地域図書館各1部）とする。

6. 資料収集についての協力依頼

購入によらない資料収集について、下記の方法により依頼を行う。

- ①記者発表
- ②行政機関への提供依頼
- ③大学等関係機関への提供依頼
- ④企業、その他団体への提供依頼
- ⑤インターネット等各種パソコン通信を通じての依頼

7. 資料の提供

保存用資料については、中央図書館2階「ふるさと文庫」及び書庫に配架する。

貸出用資料については、中央図書館1階「ふるさと文庫」に配架する。

ただし当分の間、震災関連は中央図書館3階「震災関連資料コーナー」に配架する。

地域図書館においては、「わが街再発見コーナー」「郷土資料コーナー」等に適宜配架する。

8. 組織

中央図書館長
 資料課

相談係 発行情報の収集、選書、資料提供、資料の保存

奉仕係 発行情報の収集、選書、資料提供

整理係 発行情報の収集、発注、寄贈依頼、整理、目録作成

管理課（地域図書館）

資料課に協力し、必要に応じて発行情報の収集及び各館において資料提供を行う。

9. 発行情報の提供・問い合わせ先

神戸市立中央図書館 相談係 Tel.341-6737

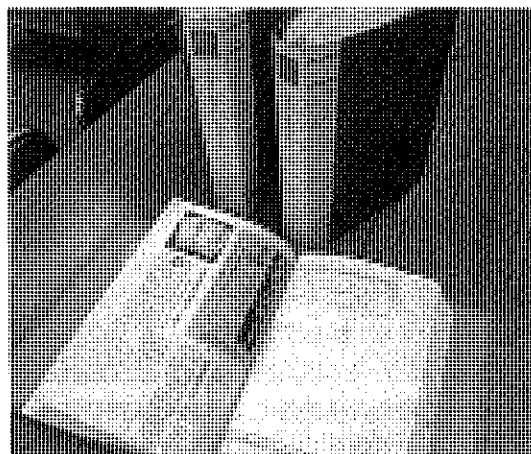
この研修会の開催は、震災関連資料収集についての人的ネットワーク形成には非常に有益なものであった。「震災記録情報センター」を立ち上げた文書修復専門家の坂本勇氏、神戸大学附属図書館の稲葉洋子氏、兵庫県立図書館の宮本博氏、「震災記録を残すライブラリアン・ネットワーク」の白川満純氏（堺市立中央図書館）など、多くの方と面識ができ、その後もさまざまな方を招いて研修会を開催した。研修会には神戸新聞社、神戸商工会議所、21世紀ひょうご創造協会、立命館大学震災復興研究プロジェクトや東京大学生産技術研究所（KOBE net）等からも参加があった。

10月には新潟県で開催された全国図書館大会に参加する機会を得た。大会2日目終了後の自主的懇親会では日本図書館協会資料保存委員会のメンバーと情報交換、意見交換をすることができ、それをきっかけとして、『ネットワーク資料保存』第45号（1996.9）、『災害と資料保存』（1997.7）への原稿依頼をいただいた。

5 収集作業

出版・発行情報による図書発注と寄贈依頼は、地道で根気のいる作業であったが、震災後の4月に新規採用され、資料課整理係（現：利用サービス課資料係）に配属された新人に担当してもらった。現在では調査相談係のベテラン職員となっているが、担当者は新聞に掲載された出版・発行情報を切り抜き、寄贈依頼の日付、購入・寄贈の別、送料等の作業過程をチェックできる台紙に貼り付け、1冊1冊確実に処理をしていった。この台紙は660枚にもなり、現在もタイトル順に3冊に綴じられ資料係に置かれている。自費出版等の手に入りにくい図書の多くを収集することができたのは、このきめ細かい作業によるところが大きいと思われる。

資料の収集方針については、“収集要綱”には兵庫県南部地震、阪神・淡路大震災に関して網羅的に収集を行うとしているが、避難所の名簿、日誌等の一次資料については公共図書館での公開は難しいと判断し、印刷物や出版物として公表されているものを中心に収集を行った。須磨図書館



出版・発行情報や購入・寄贈の別などを細かく記載、貼り付けた3冊のファイルは幅広い収集に役立った

は、近隣地区の大火により、震災当日から住民が避難して7月末まで避難所となり、多くの一次資料が残されていたが、これらは21世紀ひょうご創造協会に移管した。

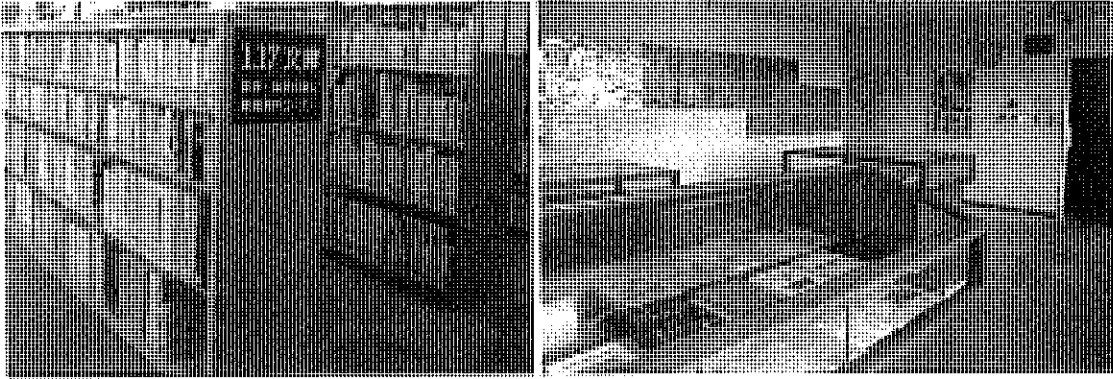
資料の形態については、これも“収集要綱”では図書資料、非図書資料を問わず収集するとして、被害状況を図示した『平成7年兵庫県南部地震災害現況図 1～21』（国土地理院）や、地震後の2月11日に被災地を上空から撮影した約760枚の写真（日本地図センター）の他、“活断層の模型”も所蔵資料とした。また、そのころはニューメディアと呼ばれたCD-ROM等のコンピュータ用資料についても可能な限り収集した。

また、震災関連記事の掲載された雑誌については、通常の保存期間を過ぎても保存できるように図書扱いで受け入れ、その掲載された個々の記事については、カード形式で記事索引の作成を始めた。

6 “1.17文庫”と震災関連資料室

震災関連資料については、前述したように中央図書館3階に設けた「震災関連図書コーナー」に配架していたが、収集資料の増加に伴いコーナーに収容するのが困難となり、2階（神戸ふるさと文庫）へコーナーを移設した。

1997年6月には、地震で半壊となった旧館を再建した2号館が開館し、その3階には震災関連



“1.17 文庫” (左) と震災関連資料室

資料室が開設されることとなった。同時に1号館2階には、書架の増設による震災関連資料コーナーを新たに整備し、“1.17 文庫”と名づけた。これらの震災関連施設の整備には、1997年1月にみどり銀行（現：みなと銀行）から神戸市教育委員会に贈られた800万円があてられた。

“1.17 文庫”の名称は、もちろん地震発生の日付に由来したものだが、神戸大学附属図書館では“震災文庫”，兵庫県立図書館では“フェニックス・ライブラリー”という名称を早くから震災関連コーナーにつけていたので、館内で検討したときにはコーナー名の選択肢はわずかであった。

震災関連資料室は、ガラス展示ケースを備えて、図書以外の資料の展示も行える場所となった。開設当初は避難所で配られた毛布やカンパン等の救援物資や、救援物資運搬用車両に交付された通行許可証の展示も行った。

2009年1月にはリニューアルを図り、震災からの復興過程をテーマとして“まちづくり”に関する新聞、広報、区画整理等の復興事業記録等の資料展示を行っている。

7 資料整理と目録作成

収集した図書資料については、“震災分類”として、電算上の書架分類に“震”の文字を追加した分類番号を付与し、図書は1段の分類ラベルを背に貼付した。震災分類はNDC第3版に準拠した3桁までの分類を用いたが、共通主題である「災害」に分類することは避けて、資料の持つ

「災害以外の主題」によって分類した。ただし、資料数の多い社会福祉（NDC:369）は4桁までの独自分類を行った。

冊子体目録の作成は、震災から1年あまり経過した1996年3月までの収集資料について、『神戸市立中央図書館震災関連資料リスト』を作成し、所蔵タイトル数は合計865タイトル（うち図書755、新聞・パンフレット72、視聴覚資料28、ニューメディア10）であった。このリストについては図書館ホームページにも掲載し、併せて関連資料の情報提供を呼びかけた。

その後も毎年リストの更新を行い、震災から5年目を迎えた2000年1月には、『神戸市立中央図書館所蔵震災関連資料目録：（1.17 文庫）』を刊行した。所蔵タイトル数は合計2,466タイトル（うち図書2,222、広報・ビラ・パンフレット117、視聴覚資料127、ニューメディア21）の目録は、震災分類順に配列された図書目録、書名索引と論文・記事リスト（1,320件）および図書・論文・記事のキーワード索引で構成した。キーワードについては、「基本件名標目表」を参考に震災関連資料の中に頻出する語や、利用者からの問合せの多い語句についても広く取り上げた。

その後は冊子体目録の作成は行わず、ホームページに掲載するリストの更新作業を随時行った。震災から10年目となる2005年2月に、日本図書館研究会との共催事業である「シンポジウム・災害と図書館」では、参加者全員にCD-ROM化した震災関連資料目録を配付した。このCD-ROMに収録された2004年6月現在のタイ

トル数は合計3,147タイトル（うち図書2,833, 新聞・ビラ・パンフレット137, 視聴覚資料156, ニュースメディア21）であった。

論文・雑誌記事の索引については、カード目録からデータ化を行い、“1.17文庫”がある1号館2階で、その他の郷土関連の論文・雑誌記事とともに専用端末でキーワードによる検索が可能である。

8 震災関連資料収集の役割

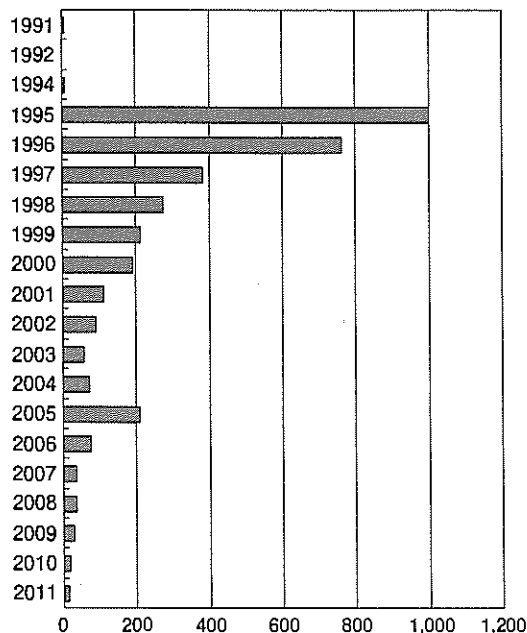
震災関連資料の収集目的について、「この震災の事実を広く伝えるとともに、資料提供を通じて神戸の復興に寄与することを目的」としているが、実際のところ当館の所蔵する震災関連資料が、“神戸の復興に寄与”できたかというところではないと思われる。地震のメカニズム、被害状況、被災者救援策、復興過程、個人の手記等を網羅的に収集し“震災の事実を広く伝える”という役割を果たしてきた。

東日本大震災では、その網羅的に収集・整理された震災に関する資料群が復興への道標として求められている。地震発生の翌日にはいち早く“savelibrary”が生まれ、被災地にある図書館の被害状況のほか、復旧・復興の参考になる資料リストがサイトに掲載された。また、行政機関からは阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の被災者救援や被災地復興へのノウハウを強く求められた。

日本図書館協会では、被災により入手が困難になった地域に対して、資料、情報の公衆送信を許可していただくよう著作権者に協力を求めた。一部の出版社では、自社の発行する震災関連図書をPDFで公開することも行われた。

神戸市では、ホームページに“【被災地の復興にお役立てください】”という阪神・淡路の復興過程について50音順索引によるリンク集を掲載した。当館でも、“1.17文庫”のページに被災者の生活に身近なキーワードと震災分類の対照表や、「救援物資」「県外避難者」「食事・備蓄」「トイレ」「避難所」「ミニコミ誌・広報紙」のキーワードについては新たなリスト群を作成した。また、“東日本大震災関連情報リンク集”や原子力発電所の事故に関連して“放射能・放射線関連図

〈参考資料2〉 出版年別震災関連資料数



※ 震災後10年という節目に発行数が増えている。

書リスト”を図書館トップページにリンクを掲載した。

神戸大学附属図書館震災文庫では、関連資料のデジタル化を早くから進めていたことから、“被災者支援のための復旧復興関連文献の送信提供サービス”として被災地へFAXやEメールにより文献を提供した。兵庫県立図書館では“フェニックス・ライブラリー震災関連雑誌記事索引”により情報提供を行っている。

これらのことは、16年前に震災関連資料の収集、保存を始めたころには考えられなかったことであるが、分類やキーワードの再編やICT技術等の活用により、求めに応じて素早い対応が必要と考える。そうでなければ、収集した何千という資料が“死蔵”となる。

9 東日本大震災への対応

東日本大震災に関して、神戸市では阪神・淡路大震災で全国から支援を受けたことから、いち早く職員のパイプ、物資の支援、ノウハウの提供等の救援活動を開始し、都市問題研究所ではプロジェ

クトチームを立ち上げ、「東日本大震災からの復旧・復興に関する提言」をまとめた。

また、阪神・淡路大震災において一時的に市外に避難した市民に対して、神戸市の状況がうまく伝わらなかったことを反省して、神戸市内に避難された被災者に対して「神戸市避難者登録制度」を実施し、各区役所には“避難者向け情報コーナー”を開設した。コーナーでは岩手日報（岩手県）、河北新報（宮城県）、福島民報（福島県）の東北3県の新聞を取り寄せ、被災自治体の広報等とともに避難者向けの情報提供を行った。

図書館では各区の情報コーナーでの1週間の閲覧期間が過ぎたものを譲り受け、中央図書館と各区の地域図書館で閲覧に供している。中央図書館と三宮図書館では館内に設置した外部データベース端末で、岩手日報、石巻日日新聞（岩手県）、河北新報、三陸新報（宮城県）、福島民報、福島民友（福島県）の各新聞社のホームページの閲覧を期間限定（8月31日まで）で可能とした。全館で10名以下という避難者の図書館登録人数を考えると大きな効果はないかもしれないが、情報を求めて図書館を利用される避難者に役立つことを期待したい。

10 さいごに

阪神・淡路大震災により、“被災地にある図書館の責務”であると考え、これまで16年の間、震災に関する資料を収集、保存してきた。この度の東日本大震災では、過去の大震災への対応や復興過程を被災地での活動に活かすという意味で、図書館が収集した震災関連資料の本来の役割が見えてきた。

さいごに、東日本大震災で被災した地域の早急な復興と、震災関連資料が役に立つような災害が再び起こらないことを願う。

<注>

1) 神戸市立図書館ではNDC3版に準拠した郷土資料分類を採用しており、震災関連資料も郷土資料の一部であるとの考えからNDC3版により分類表を作成した。

※ 分類の詳細は以下を参照

http://www.city.kobe.lg.jp/information/institution/institution/library/117/shinsai_list_index.html

(2011.8.29 受理)

●近刊●

< 11月上旬刊行予定 >

児童図書館サービス 2・児童資料・資料組織論 (JLA 図書館実践シリーズ 19)

日本図書館協会児童青少年委員会児童図書館サービス編集委員会編 B6 約320p 1995円

9月に刊行された『児童図書館サービス 1 運営・サービス論』とともに活用いただきたい一冊。児童用コレクションの構成、絵本、児童文学、科学・歴史読物、録音・映像資料、障害者用資料など児童用資料を網羅的に取り上げて解説。

ドイツ図書館入門 過去と未来への入り口

ユルゲン・ゼーフェルト、ルートガー・ジュレ著 伊藤白訳 A5 約170p (価格未定)

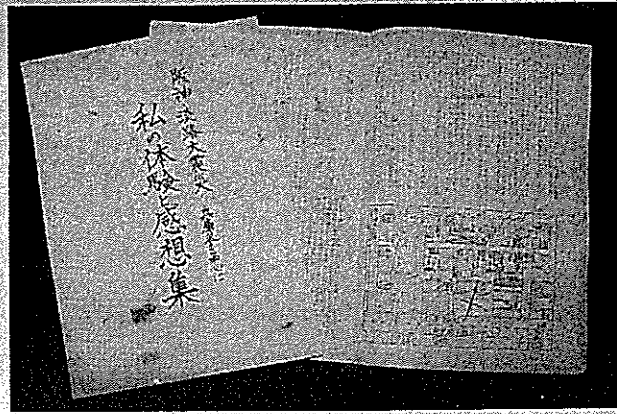
ドイツの図書館の歴史と現在を一望できるハンディな一冊です。ドイツの図書館の歴史、教育制度、図書館の現状、図書館員教育、図書館関係団体など、ドイツの図書館をコンパクトに知ることができ、さらに100点を超える豊富な写真と図版が理解を助けてくれます。

震災体験、感想を冊子に

山下町会
兵庫区
兵庫本通
松本

前市議の克明に延焼経路記録 山中さん

震災で大きな被害に遭った神戸市兵庫区内の住民らが体験をつづった冊子「阪神・淡路大震災 兵庫区を中心に私の体験と感想集」が、このほど出来上がった。地域の実情や住民の思いを次世代に残そうと、地元住民が呼びかけて編集した。地震直後の動揺、火がまちを襲うさまや、生活再建に立ち上がる地域の生の声が収録されている。



出来上がった兵庫区住民の「私の体験と感想集」

に住んでいる人のエネルギーが、大きな力となると私は確信している」と結んでいる。山中さんは一月をかけた編集。旧字体は筆者の思いが伝わるよう、そのままに。延焼経路が分かる寄稿文には地図をつけた。新聞から町ごとの犠牲者数を調

べて表を作製した。それぞれの筆者が被災した場所が分かりやすいように、兵庫区の北部から順に掲載するなど地域住民ならではの、さめ細かな工夫もされている。

山中さんは「次の世代に地域の生の声を残すことは意義があると思う。少しでも大勢の人に読んでもらって、記録を書き残す気持ちを持ってもらえればうれしい」と話している。問い合わせは山中さん0531-5040

神. '95.11.1

冊子をまとめたのは同区「原稿には、一瞬の恐ろしさ松本通」前市議員の山を凝縮した短歌や、わが家中敏夫さん(66)。全四十六で、被害の大きかった会見届けた様子や地区内の火下山町、松本通の住民ら二十七人が計三十の文を寄せ克明につづったものも。自宅と店舗が全焼した同区上沢通の住民は、地区にプレハブ住宅を建ててほしいと訴え、「町は、やはりそこ

Color	寄贈	冊数	送料	送料送付料	備考	到着
11/1	OK	12	不要	円		11/2

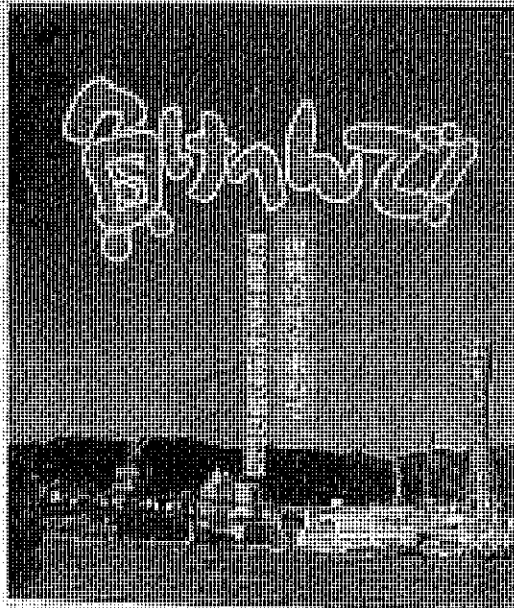
生きたく直後の状況、対応、課題...

震災関連の出版物情報

地質調査者
現地救援本部

ハンディから情報不足

手話通訳の大切さ訴える



著者：地質調査者
現地救援本部

震災関連の出版物情報... 地質調査者 現地救援本部... 手話通訳の大切さ訴える... 震災関連の出版物情報... 地質調査者 現地救援本部... 手話通訳の大切さ訴える...

神戸、'96.1.23.

1F-1 } 3冊
3F-2 }

□or〒	寄贈	冊数	送料	送料送付日料金	備考	到着
3/4	購入	3	/	円		4/11

1 - 2) 神戸市立中央図書館（説明：松永憲明）

震災関連資料の神戸市の取り組みについて、10月に出た『現代の図書館』に記事を書いてくれと頼まれた資料が今日の話題に合うかと思うので、その抜刷に沿った形で報告させて頂きたいと思う。

「1はじめに」は飛ばして、資料2頁から見ていただければと思う。細かいことは抜刷を読んで頂ければ分かると思う。

まず、震災関連記事や写真が載った掲載雑誌の収集について行った。私は、「地震が起きた時しばらく図書館は何も出さないね」とネガティブというかもう暗い感じだったが、職員の中で元町にある書店が余り被害がなく、大阪の取次から雑誌が届いていることを確認して、震災の記事が載っている雑誌は取り置いてくれと依頼した。震災直後の雑誌については、図書館で継続している雑誌とは別に、普段は収集しない『週刊実話』『プレイボーイ』なども取り置いてくれと依頼し、収集の初めの一歩が動き出した。

災害対策広報や復旧状況のチラシだが、神戸市の職員なので避難所の応援も大事な業務になっているので、そこに応援に行った帰りに、図書館員の習性かと思うが避難所に配られているチラシをもらって帰ってくる。貼り紙も次の号が出たらもらってくる。「災害広報」第1号というベンヤ板に貼り付けたものをもらっている。図書館員が持って帰ってくることで自然発生的に資料を集めることになった。

図書館の再開については、避難所の応援等があり、100日間図書館を閉めていた。再開時に、被災者生活再建に必要な資料、区画整理や保険請求について「震災関連図書コーナー」を設置した。今言う震災資料ではなく、被災者が生活再建に必要な資料についてのコーナーを設置した。

震災関連資料の「収集要項」を後追いで7月に制定した。各図書館の業務は、次の頁に要項があるが、資料課、管理課の2つの課があり、資料課に相談係、奉仕係、整理係があり、その係での事務分担を決めた。震災資料については、集めていることを知ってもらうことが資料関連資料収集には非常に有効なので、要項についてのプレス発表を同時に行った。

情報交換だが、1つの図書館単独で情報収集はなかなか集まらない。半年たった7月17日に神戸市役所で開催された阪神地区の行政機関や図書館の収集実務者研修会¹⁾を開催した。ここでどんなことが話題になったかと言うと、資料が手に入らない、いろいろな物が図書館に来る、どう残せばいいのかなど情報交換を行った。ここで人的ネットワークが出た。稲葉課長、宮本課長や、阪神地域を中心に「震災記録を残すライブラリアン・ネットワーク」²⁾に資料保存の坂本勇氏も加わり、人的ネットワーク³⁾が出た。集めるだけでなく、情報交換が出た。

日本図書館協会に資料保存委員会がある。平成7年に全国図書館大会が新潟であり、私が出張で行ったが、そこでは全国からの支援に対してお礼を申しあげて帰ってくるように言われたが、そこでいろいろな方と知り合った。それをきっかけに『災害と資料保存』という冊子に一文を書いて神戸の状況を知って頂くことができた。人との繋がりが阪神・淡路の資料収集に役立った。

収集作業、寄贈依頼だが、抜刷以外に2枚の紙を付けているが、明日の見学の際に現物

を見て頂けたらと思う。裏の頁にファイルの写真が写っているが、寄贈依頼について丁寧にする、寄贈頂けない物については購入するか、記録をきっちりと残していくことで確実な収集につながる。

収集範囲だが、神戸大学は大学図書館で研究目的があるので一次資料も持っているが、神戸市立図書館は公共図書館ということで一次資料は21世紀ひょうご創造協会に移管し、今、それが人と防災未来センターに移っている。神戸の場合、須磨図書館が実際に避難所になり避難所資料が図書館に存在していたが、この資料は全て移管した。図書・雑誌以外の資料、被害状況の地図、2月11日付航空写真については600万円位したがあの時は何も考えず購入した。当時のニューメディアも集めたが、現在は提供で苦慮している。

資料の数が増えてくると、それまでは書架の一部を動かしてやっていたが、足りなくなり、「1.17 文庫」として書架を増設して設けた。神戸市立中央図書館は昨年100年を迎えるということで、大正10年の建物が残っていたが地震で潰れた、この建て替えて2号館が出てきて、そこに震災関連資料室が出た。図書以外の資料について展示ケースに入れて見られている。

整理・目録作成だが、冊子体目録を回すので見て頂きたい。分類は独自分類で付けた。大きく分類すると「災害」になってしまうので、「災害」を主題に細かく分類し、キーワードで検索できるようにした。キーワードは問い合わせがよくある言葉を選んだ。冊子体目録の刊行は5年目まで毎年1冊ずつ刊行した。これが平成11年12月で最後、それ以降はCD-ROMやHPに移行していった。CD-ROMの目録は、平成17年2月に、昨日も日本図書館研究会で同じ名のシンポジウムがあったようだが、シンポジウム「災害と図書館」を神戸市内で開催した時、参加者に配った。HPについては、東日本大震災後にキーワードで検索できるよう手を加えた。

東日本大震災対応だが、「収集要項」を見て頂くと、収集の目的は、この震災に関わる資料を網羅的に収集し、保存し、提供することにより、この震災の事実を広く伝えるとともに、震災提供を通じて神戸の復興に寄与するとあり、後世に伝えることが目的だったが、同じような災害が起こった時に、起こった災害を小さくすることは出きないが、過去にこのようなことをしたというノウハウが役立つことができればと思う。

神戸の場合は、資料のデジタル化はほとんど出きていない。神戸市自体も被災地支援のためにHPでいろいろなリンクを貼っているが、リンク先が神戸大学の「震災文庫」になっているとか、県立図書館の雑誌記事索引になっているとかで、起こらないことが一番だが、このような震災が起こった時に役立つ資料の整理についてももう少し進めなければいけないと思う。

阪神・淡路の時、他府県に避難した人の支援が出きなかった反省を踏まえて、神戸市内に避難された方への情報提供に取り組んでいる。各区役所に東北3県の新聞を置いているが、区役所はスペースが狭いため1週間が過ぎると中央図書館に送ってもらい、過去に遡って見て頂けるようにしている。中央図書館と三宮図書館はデータベース端末で東北地方の新聞を閲覧して頂くことができる。

抜刷についての説明は終わったが、神戸の場合、一番新しい災害が阪神・淡路大震災だが、遡っていくと空襲の被害や、地形上大きな水害を2回経験しているなど図書館に貴重資料として残っている。今出きていないデジタル化を進めているところで、年度内に貴重

資料のデジタル化をして水害の被害状況を当時の小中学校の先生が絵に描いたものがあるので公開する予定である。

***** <参考情報：稲葉付記> *****

1) 震災記録実務研修会

平成7年7月17日、「阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議文化情報部」「震災記録を残すライブラリアン・ネットワーク」「神戸大学附属図書館」の3機関主催で、神戸市役所に於いて開催した。1県17市1町の図書館等の関係者が集い情報交換を行った。

2) 震災記録を残すライブラリアン・ネットワーク

平成7年4月、文書修復家で「阪神大震災地元 NGO 救援連絡会議文化情報部」の坂本勇氏の呼びかけにより、兵庫県立図書館・堺市立図書館・猪名川町図書館から有志の司書が集まり立ち上がった。さらに、明石市立図書館・尼崎市立地域研究資料館などの有志が加わり活動が開始された。「忘れてはならない、大震災の記録を後世に伝えよう」をキャッチフレーズに、近隣図書館にアンケート調査等を行い報告書を残している。

3) 震災記録情報交流会

第1回（平成8年3月13日）～第7回（平成11年10月8日）まで開催をしている。図書館関係者のみならず、東京大学生産技術研究所の教員や文書修復家の坂本勇氏らも参加し、人的ネットワークを形成する貴重な機会となった。

その後、震災10年を迎えた平成17年5月から、坂本勇・松永憲明・宮本博・稲葉洋子に他の公共図書館職員や国立国会図書館職員らが加わり、笹川科学研究助成を受けた研究会を数回に亘って持ち、資料を守るという視点を防災マニュアルに組み込めないか検討した。

平成 24 年 2 月 21 日
兵庫県立図書館
調査相談課 谷口充利

1 「フェニックス・ライブラリー」について

所蔵資料 図書：約 2,300 点
雑誌：約 400 点
チラシ・パンフレット：約 4,900 点
その他（ポスター、地図、空中写真、ビデオテープ他）：約 1,000 点
(平成 23 年 3 月 31 日現在)

2 「フェニックス・ライブラリー震災関連雑誌記事索引」について

平成 17(2005)年 1 月より HP 上で公開 索引データ件数：約 5,500 件
<https://www.library.pref.hyogo.lg.jp/winj/opac/search-original-a.do?lang=ja>
(平成 24 年 1 月 31 日現在)

3 東日本大震災被災地支援について

「フェニックス・ライブラリー震災関連雑誌記事索引」を利用した雑誌記事の提供

東日本大震災の被災者の方々に当館 DB を活用していただくため、被災地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県）にお住まいの方からの記事コピー依頼については PDF 化してメールにより送信する。（無料）

*この資料提供は日本図書館協会平成 23 年 3 月 25 日付著作権権利者団体宛に発信された「被災者を支援する図書館活動についての協力依頼—被災地域への公衆送信権の時限的制限について—」の内容に基づき実施。

4 「フェニックス・ライブラリー」の阪神・淡路大震災関連資料のデジタル化について

平成 23 年 8 月より「フェニックス・ライブラリー」資料のデジタル化および、目次情報の入力作業を開始。また、将来的にデジタルデータの HP 上での公開も視野に、著作権処理作業を同時に実施。

デジタル化処理済数：兵庫県行政資料（約 300 タイトル）
(平成 24 年 1 月 31 日現在)

1 - 3) 兵庫県立図書館（説明：谷口充利）

1 「フェニックス・ライブラリー」について

県民が経験した大震災の記録を永く保存し後世に伝えるため、刊行されたあらゆる震災関連資料の収集に努める、震災の経験や教訓を風化させないため、「フェニックス・ライブラリー」と名付けて郷土資料室内に平成7年11月に設置した。

具体的に資料としては、復旧・復興に向けての記録や港湾施設復旧の記録、埋蔵文化財発掘調査報告書、兵庫県が編集した記録、町・すまいに関する資料、震災発生から今日まで網羅的に収集している。

資料数は、図書約2,300点 雑誌約400点 チラシ・パンフレット約4,900点 ポスター・地図・空中写真・ビデオ・スライド・マイクロフィルムなど約1,000点である。

2 「フェニックス・ライブラリー震災関連雑誌記事索引」について

阪神・淡路大震災の経験を伝えるため、阪神・淡路に関連した所蔵雑誌の記事索引を作成し、フェニックス・ライブラリーで公開している5,500点のデータ数になる。

3 東日本大震災被災地支援について

先程説明した震災関連雑誌記事索引を利用した雑誌記事の提供で、東日本大震災被災地の方々、具体的には青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉県にお住まいの方からの1コピーの依頼について無料でメール送信をする。この資料提供は日本図書館協会の被災者を支援する図書館活動についての協力依頼に基づいて実施している。具体的には宮城県から神戸市消防局『雪』という雑誌があるが、阪神・淡路大震災時の消防団の活動状況を調べたいという、地域防災論を研究している方からの依頼であった。当館の資料が被災地支援に役立つ、また資料をデータベース化する利便性を改めて感じた。ほかにはレファレンス、被災地図書館等からの問い合わせがあった。

4. デジタル化について

この事業は平成23年8月から「フェニックス・ライブラリー」資料のデジタル化や目次情報の入力作業を開始している。将来的にはデジタルデータのHP公開を視野に入れて、著作権処理も実施している。デジタル化処理済数は、兵庫県行政資料になるが、1月31日現在約300タイトルである。このデジタル事業だが、平成24年度も予算要求中で、継続事業になるかどうかは現在のところ未定である。また、レジュメには書いていないが、「震災文庫」との連携事業も進めているところで、「フェニックス・ライブラリー」の図書書誌データを「震災文庫」に提供し、利用に供しようとしている。



震災資料の 収集・保存と活用

阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター
震災資料専門員 高森順子

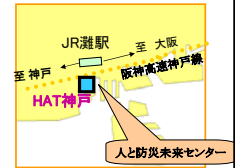
発表の流れ

- I. 人と防災未来センター概要
- II. 震災資料の収集・保存の経緯
- III. 震災資料の概要
- IV. 写真・映像資料の活用

I. 人と防災未来センター概要

- 平成14年4月(震災から約7年後)開館。兵庫県が設置し、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が運営を行っている
- 設立目標は、**阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすこと**を通じて、**災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援**を図り、**安全・安心な市民協働・減災社会の実現**に貢献すること
- 現在、国内外から年間約50万人が訪れている

人と防災未来センター



人と防災未来センターは大別して
「**展示**」「**資料収集・保存**」「**研究**」の3つの役割を持つ



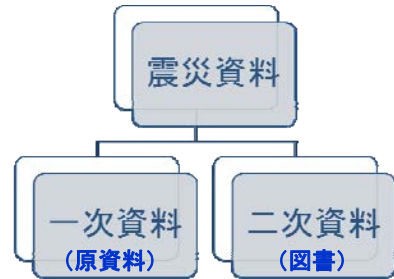
II. 震災資料の収集・保存の経緯

- | | |
|----------------|--|
| 1995(平成7)年10月 | (財)21世紀ひょうご創造協会が兵庫県の委託を受けて、震災資料の収集・保存事業を開始。 |
| 1998(平成10)年4月 | (財)阪神・淡路大震災記念協会が収集・保存事業を引き継ぐとともに、 資料の公開基準の検討を始める 。仮設住宅、ボランティアグループを中心に調査を行う。 |
| 2000(平成12)年6月 | 兵庫県が「緊急地域雇用特別交付金事業」による 大規模調査を実施 。のべ450人が調査・収集に携わった。 |
| 2002(平成14)年4月～ | 人と防災未来センター開館。同センター資料室が収集・保存事業を引き継ぎ、資料を公開。 |

Ⅲ. 震災資料の概要

- 1. 資料の分類
- 2. 一次資料
 - (1)所蔵資料数
 - (2)資料の例
- 3. 二次資料
 - (1)所蔵資料数
 - (2)資料の例

1. 資料の分類



2. 一次資料 (1)一次資料所蔵資料点数



紙	169,217
モノ	1,420
映像・音声	1,157
写真	5,890
合計	177,684

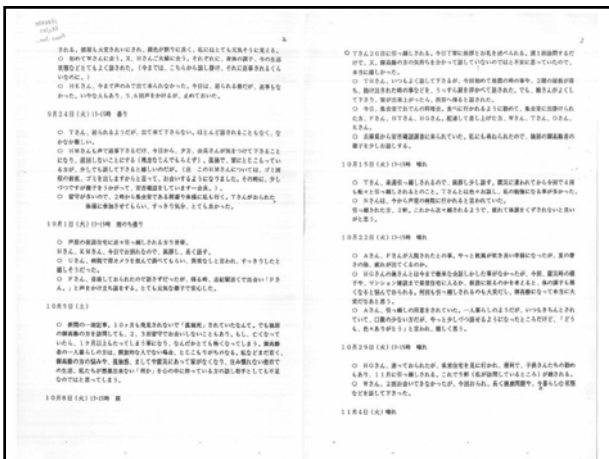
※写真資料は125,589枚
2011年8月末現在

紙資料

- 被災者の日記、手記
- ボランティアの活動日誌
- 避難所の日誌
- 救援物資配布表
- 仮設住宅申込書
- まちづくり協議会の資料
- NPO・NGOニュースレター
- 避難所や仮設住宅、復興公営住宅で配布されたピラ・チラシなど

モノ資料

- 5時46分で止まった時計
- 地震で壊れたゴルフクラブ
- ゆがんだ側溝のふた
- 地震による火災で焼けたガラス、硬貨
- 救援物資として届けられた寝袋、マスク
- 炊き出し支援活動で使用した大鍋
- 学生ボランティアが制作した紙芝居
- 仮設住宅の活動で作られた手芸作品
- ボランティア基地、仮設住宅の看板
- 震災の様子を描いたスケッチ





寄贈者：大貫計一氏

震災当時、長田区菅原市場の中華料理店にあった缶に入った硬貨。床下収納庫に入れていたガラス食器12枚分が溶けて塊になってしまう程、火災の勢いはすごかった。



寄贈者：竹中信清氏（神戸市西区）

震災後、ボランティア活動に参加。作業の合間に変わり果てた街を目の当たりに。カメラを向けるのは無礼に思えてできず、一心不乱にスケッチした。

映像／音声資料

- ・被災者が撮影した震災の映像
- ・仮設住宅の記録映像
- ・ボランティア活動の記録映像
- ・復旧・復興の様子を撮影した映像
- ・地元コミュニティFM局の放送テープ
- ・被災地激励の歌のテープなど

➡ 現在、資料劣化を防ぐため、媒体変換を進めている

写真資料

- ・街中、住宅地などの被害記録写真
- ・倒壊した建物の写真
- ・救援活動の記録写真
- ・ボランティア活動の記録写真 など

➡ HP上で公開している貸出写真例は、以前は兵庫県広報課提供のものだけであった。約2年前から、一般市民の写真を中心に貸出写真例をリニューアルした。





3. 二次資料

(1)二次資料所蔵資料点数

図書	12,137
雑誌	17,291
チラシ	1,455
映像	812
その他	4,186
合計	35,881

二次資料は、人と防災未来センター5階の資料室内に配架されている。
(一部資料はバックヤードに別置)



2011年8月末現在

『阪神・淡路大震災復興誌』 全10巻



(財)阪神・淡路記念協会が1995年度から10年間、年1冊発行。テーマ毎に復旧・復興の状況がまとめられている。
希望者に無償配布していたが、配布分が終了した巻が多数を占めたため、近日、センターHP上でダウンロードできるよう、準備を進めている。

IV. 写真・映像資料の活用

1. 写真資料の活用

2. 映像集「市民が撮った震災映像アーカイブ」

1. 写真資料の活用

震災記録写真(住宅の被害、ボランティア活動の様子、避難所、仮設住宅の写真など)を主に貸出



個人からの寄贈写真



『広報かが』2009年9月号

2. 映像集

「市民が撮った震災映像アーカイブ」

- ・阪神・淡路大震災の市民・神戸市職員・NHKのビデオカメラ映像を集めたDVD-ROM
- ・著作権は弊センター親団体である「公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構」と「情報処理推進機構」が持つ。
- ・申請書を提出し、審査が通れば、二次使用することが可能。

人と防災未来センター資料室の概要

1. センターの概要

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の防災と減災に貢献するとともに、いのちの尊さや共生の大切さなどを世界に発信していくための施設として、平成14年4月に「人と防災未来センター」がオープンした。センターには国内外から年間約50万人が訪れている。

場所：神戸東部新都心（神戸市中央区脇浜海岸通）

機能：大震災にかかる資料等の収集・保存・展示

災害対策にかかる専門家の派遣及び実戦的な人材の育成

災害対策に関する実戦面を重視した総合的な調査研究

国内外の防災機関との交流・ネットワーク

2. 震災資料の収集・保存・整理

資料室では、阪神・淡路大震災に関する資料を収集・保存し、公開している。

これらの資料は、「一次資料」（実物資料）と「二次資料」（図書、刊行物）に分類される。

(1) 一次資料

① 収集経緯

一次資料の収集は、兵庫県が平成7年10月から21世紀ひょうご創造協会に委託し、「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として収集事業を開始した。

平成10年4月以降は、(財)阪神・淡路大震災記念協会がその事業を引き継ぎ、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきた。

平成12年6月から約2年間にわたり、兵庫県により大規模な震災資料の調査事業が行われ、のべ約450人の調査員がNPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料（震災資料）約16万点が収集された。

平成14年4月に、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターが開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・活用等を行うこととなった。

現在は、申出があった場合に一次資料の調査・受入を行っている。

*当センターが所蔵する一次資料の収集は、兵庫県が平成7年10月から21世紀ひょうご創造協会に委託し、「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として収集事業を開始した。

資料の収集・保存事業の経緯

平成7年3月	阪神大震災地元NGO 救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。
5月	神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。 兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。 自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。
10月	(財)21世紀ひょうご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。
平成8年12月	旧避難所等を中心に調査。
平成10年4月	(財)阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業内容のひとつとして、

- 「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」を位置づける。
仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。
「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成12年度末）。
平成11年4月 「公開基準検討部会」設置（～平成12年度末）。
平成12年6月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成13年度末）。
平成13年4月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成13年度末）。
「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成13年度末）。
平成14年4月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室に事業を引き継ぐ。

② 資料の保存・整理

約17万7千点の一次資料は、紙資料、モノ資料、写真資料、映像・音声資料と4つに分類される。

*（紙資料は避難所の記録や日記など169,218点、モノ資料は地震発生時刻の5時46分で止まった時計など1,420点、写真資料は当時の被害状況や復興状況の写真など5,892件（125,728枚）、映像・音声資料は当時の状況を家庭用ビデオカメラで撮影した様子など1,157点である。）

一次資料内訳（平成23年10月現在）

一次資料	紙資料	169,218
	モノ資料	1,420
	写真資料	*5,892(125,728)
	映像・音声資料	1,157
	合計	177,687

*5,892は目録件数

これらの資料は、一定の温度・湿度（終日22℃、45%）に調整された収蔵庫で保存している。（*そのうち約830点が防災未来館3階で展示されている）また、資料はすべて電子情報としてデータベースにて管理している。

データベース上での整理方法は、資料の調査先（出所）ごとに件名目録を作成し、一連の調査先番号、資料番号、詳細番号を付与し、それぞれの番号に対応して「調査先テーブル」、「件名目録テーブル」、「個別テーブル」を作成している。

③ 資料の公開

震災資料は現代資料であることから、提供者が公開を認めた資料であっても、その資料の公開により第三者に個人の尊厳やプライバシーに問題が発生する恐れのある資料については公開は行っていない。公開可である資料については、閲覧申請をすることによって閲覧できる。

(2) 二次資料

① 収集経緯

二次資料についても、一次資料とあわせて平成7年10月より（財）21世紀ひようご創造協会が収集を行い、平成10年4月より（財）阪神・淡路大震災記念協会に引き継がれた。

センター資料室に引き継がれた約23,000点に加え、ア 阪神・淡路大震災関連、イ 防災、

災害（地震、津波など）関連、ウ その他資料室として必要な参考文献の分野における図書、刊行物を収集しており、平成 23 年 10 月現在で 36, 161 点を所蔵している。

二次資料内訳（平成 23 年 10 月現在）

二次資料	図書	12, 187
	雑誌	17, 512
	チラシ	1, 456
	映像	814
	その他紙資料・その他	4, 192
	合計	36, 161

② 資料の保管・整理

センター資料室で収集している図書等は、阪神・淡路大震災をはじめ防災に特化しているため、図書分類については日本十進分類法ではなく、行政・総合・自然科学・社会科学・市民生活の 5 分類を基本とし、その下位分類に 21 の中分類と 35 の小分類を設けた独自の分類により配架している。

二次資料に関しても、資料はすべて電子情報としてデータベースにて管理している。

貸出は行っておらず、コピーは可。ビデオに関しては、防災教育などを目的とする、営利を目的としない団体に対して一部ビデオ貸出を行っている。（*貸出先は学校が最も多く、総合学習や防災訓練・修学旅行の事前学習等で利用される。行政では、住民への防災学習、職員研修、防災に関する普及啓発などで利用され、地域コミュニティ（自治会・自主防災組織など）関係では防災講演会、防災マニュアル作りの資料などとして利用されている。）

③ 資料の公開

二次資料については、センターのホームページ (<http://www.dri.ne.jp/>) 上からも検索可能。

また、神戸大学震災文庫 (<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/crosssearch.html>) との横断検索も可能。

1 - 4) 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター（説明：高森順子）

概要に準じて発表させて頂く。センターの概要だが、こちらの方々と私どものセンターは雰囲気異なる展示施設という分類に入るセンターになる。阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に残すという名目のもと、平成14年オープンした。平成7年3月頃から、震災活動に関する記録を残す活動を前身として始まっている。場所は、新都心 HAT 神戸にある。もともと、神戸製鋼や川崎重工などがあった工場地になるが、大震災でその地域全体が様変わりし再開発され、そこに設置されている。センターには3つの大きな役割があり、1.展示、2.収集と保存、3.研究である。災害に関する復興支援を実践的に行っている研究者もいる。

次に収集・保存・整理に入っていきたい。収集の経緯は中身を読んでもらえばいいが、補足する形で1頁最後の年表を見て頂くと、センターがどのような形でできたかが分かる。大きく特徴的部分は、震災から約7年後に出きているが、その数年前に約450人の緊急雇用対策¹⁾ということで、兵庫県内に散って頂いて、阪神・淡路の頃の一次資料、原資料と言われる物をセンターの趣旨に同意して頂ける方から、原資料の権利を持つという形で対応した。

95年10月に21世紀ひょうご創造協会が収集・保存事業を開始、98年にどのように公開するか、検討会²⁾を「震災文庫」を始めとして、神戸の専門家を中心に行い、3つの報告書になっている。3.11以降、モノ資料、写真資料、紙資料を網羅的に収集しているのはセンターだけであるので、どのように保存したらいいのか権利関係の問い合わせが非常に多かった。そのため、3つの報告書をpdf化して3月末までにインターネット上で公開する準備をしている。

平成12年6月、450人を動員して調査・収集を行った。450人が一辺に収集に当たった。その当時の17万点の一次資料のほとんどが、450人がアンケート調査という形で簡略化して一次資料の情報を得るしかなかった。大量の人数だったため、どういう収集をどういうふうに行うか、その人それぞれ収集基準にギャップが出てきた。センターが設立してから、一次資料と情報の差があるという状況がある。センターに一任ということで、この方の写真を公開していいとあるが、この写真は何の写真かほとんど情報がないという事実もある。様々な問題はあっても、17万件という量を集めることができたことは功績と言えるかも知れない。現在まで開館と保存・収集を続けている。

震災資料の概要だが、一次と二次に分けている。一次資料は原資料と言われるもので、モノとか紙資料関係になる。一次資料は紙、モノ、音声、写真になっているが、センターは修学旅行生などの展示施設となっており、モノ資料が多い印象があるが、実際は約18万点の中で17万点を紙資料が占めている。写真は点数が少ないと感じるが、件数をどう数えるかで、本のようになっていれば1件と数えるので枚数は12万点になる。

紙資料だが、「震災文庫」で見て頂いたと同様の物も含まれている。申請をしてもらえば収蔵庫から出して中身を見て頂けることができる。こちらが紙資料の1点だが、震災当時、各家々に対して声掛けを行っていた時の状況を示した資料である。当時の安否確認の実践的な例としてチェックされる方が多い。

次はモノ資料。モノ資料の中では貸出をしているものも多くある。本来、貸出は一般の

方にはしていない。展示とか、最近では関西大学の展示に使用したりしている。これも紙だがモノ資料として扱っているものになる。絵画はモノ資料として扱っている。こちらに文章が書かれているが、簡略化した文章になっており、この当時、どういう状況で書かれたのか、そのまま残している。

映像・音声だが、「震災文庫」が言われているように、その当時のテープなど、最近媒体変換しているものとしては、震災当時に FM 局を立ち上げた「ワイワイ」の音声は VHS テープに録音されているので、VHS の劣化もあり媒体変換を早急にしなければならないということで、今年度、全部ではないが 3 月末に残ったものをこれに投じて進めているところである。

写真資料は貸出が多いものになる。そのものの貸出ではなくデジタル化したもの、jpeg のデータにしたものを CD-ROM に焼いて郵送している。その中でも阪神・淡路大震災の全容が分かる写真を貸してくれと言われることが多いので、HP に貸出例 133 枚を用意している。そうではなくてピンポイントのものがあればそれに対応している。以前は兵庫県広報課のもので対応していたが、一般の方のものを活用して頂こうとしている。

刊行物だが、『阪神・淡路大震災復興誌』全 10 巻、前身の団体が作ったもので、当時の神戸新聞や行政の方が会議をもって本として配布したものになる。95 年から 10 年間、1 年に 1 冊出ている。3.11 の後、各災害対策本部に送って、相当活用して配布分が終了したので、これもネット上で 3 月末までに公開する準備を進めている。

写真・映像の資料の活用ということで、例を示したい。こういった形で、防災や新聞に使われることになっている。

震災映像アーカイブがあるが、今日は 4 枚あるので東北の団体に 1 枚ずつ配布したいと思う。3.11 の後、映像集を編集した形あるいは啓発 DVD に使いたいと言われる。映像の権利関係は難しいものがあるが、こちらはセンターが権利を持っているので、審査をした上で番組制作者等に貸すことになっている。一般の方が撮ったものを編集しているものになるのでこういった形で用意をしていたが、今年度は大量に申請書を通したということがあつた。当時の映像と映像を撮った人のインタビューで構成されている。このあたりで終了させて頂きたい。

***** <参考情報：稲葉付記> *****

1) 兵庫県震災資料調査事業（緊急地域雇用特別交付金事業）

実施時期：平成 12 年 6 月～平成 14 年 3 月（4 期）

実施主体：兵庫県から阪神・淡路大震災記念協会が受託

調査員：約 110 人／1 期、延べ約 440 人、6 ヶ月間のみ雇用、再雇用なし

対象地域：兵庫県内被災 10 市 10 町

調査方法：電話、アンケート等により調査の許諾確認、訪問

整理方法：調査先単位（出所原則）

資料点数： 一次資料約 16 万点、写真約 12 万枚
阪神・淡路大震災人と防災未来センターでの公開が前提
調査終了とともに整理も終了
コンピュータ入力によりデータベースでの検索システム完成
総経費： 6 億 4 千万円

2) 震災資料の分類・公開の基準研究会

1)の事業で収集した資料の分類・公開の基準を検討する研究会を（財）阪神・淡路大震災記念協会において開催。第 1 回（平成 10 年 6 月）～第 18 回（平成 13 年 3 月）に亘る。

『「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書：阪神・淡路大震災関連資料の活用に向けて：端信行委員研究会調査報告書』阪神・淡路大震災記念協会，2001.3

平成 24 年 2 月 21 日

震災関連資料収集に関する東北大学附属図書館の取り組み

1. 資料の収集状況

(1) 収集範囲の特徴

- ・一般図書に加えて、学術機関が刊行する資料（調査報告、シンポジウム発表資料など）を重点的に収集する。
- ・大震災に加えて、今回の原発事故に関する資料も収集する。
- ・資料の媒体は限定していない。

(2) 収集体制

- ・兼任担当者 3 名
(情報管理課専門員[市販資料担当]、総務課情報企画係 2 名[市販資料以外担当])

(3) 収集済み資料

- ・市販の図書・雑誌 1,044 冊 (2012/2/8 現在)
- ・その他の資料 474 点 (イベントチラシ、パンフレット類、自治体広報資料、シンポジウム発表資料等) (2012/2/20 現在)

(4) 今後の予定・課題

- ・「震災記録を図書館に」の実施に合わせ、学協会への資料提供を呼びかける。
- ・全国の大学から研究成果、調査報告等を網羅的に収集する方策を検討中。

2. 震災関連資料コーナーの設置

- ・3月12日(月)に、附属図書館本館館内に、「震災ライブラリー(仮称)」を設置予定。専用書架に、購入資料300点程度を配架する。
- ・速やかに目録を作成し、閲覧に供するため、NACSIS-CATに登録し、NDLCを付与するという、通常の整理方法を適用する。
- ・震災資料の分類方法が決定した後、必要があればそれを分類件名として目録データに付与する。配架方法はNDLCのままとするか検討中。
- ・市販資料以外については、整理方法、分類方法、メタデータ等を含め、館内の学術情報発信WGでの継続検討中。

震災記録を 図書館に

図書館は震災記録を収集しています。
図書館は震災記録を永久に保存します。
図書館は震災記録を公開し後世に伝えます。

皆さまがお持ちの震災記録を、
ぜひ図書館にお届けください。



呼びかけ

岩手県立図書館、宮城県図書館、福島県立図書館、
仙台市民図書館、岩手大学情報メディアセンター図書館、
東北大学附属図書館、福島大学附属図書館、神戸大学附属図書館

賛同・協力

みちのく震録伝、saveMLAK、国立国会図書館、図書館振興財団、
日本図書館協会、日本古書籍商協会、図書館総合展運営委員会

震災記録とは
次のような
ものです。

- 調査報告書、復旧・復興計画書など
- フリーペーパー、ミニコミ誌、チラシなど
- イベント・セミナー・相談会等のチラシや資料など
- 各種活動記録(ボランティア記録、避難所だよりなど)
- 学校だより、会報、広報誌など
- 個人・団体が作成した文集・体験記・手記など

みちのく震録伝

東北大学アーカイブプロジェクト

トップ みちのく震録伝とは 見る・学ぶ・使う 質問・協力依頼 お問い合わせ

みちのく震録伝とは みちのく震録伝WG みちのく震録伝ログ ムービー プロジェクトが主催 寄付金のお問い合わせ

みちのく震録伝とは

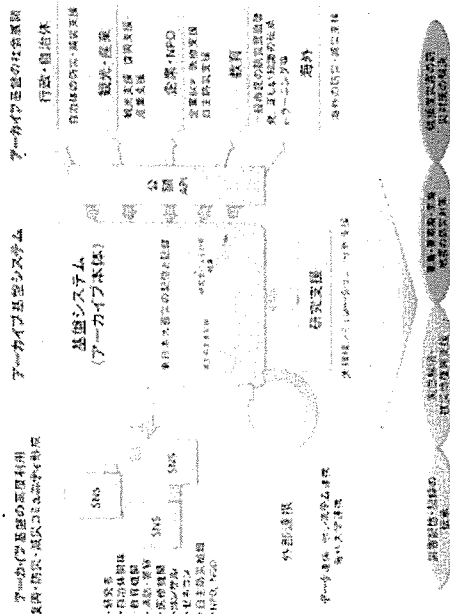
- みちのく宮城県、福島県、岩手県を中心に東北地方全域を示す
- 震: 東日本大震災
- 録: 災害の記憶、記録、事例、知見を記録するという意味
- 伝: 災害の伝承、国内外へ伝達するという意味

本アーカイブプロジェクトの特徴

- 学術的観点からあらゆる記憶、記録、事例、知見を収集するとともに、あらゆる可能性を否定せずに幅広く情報を収集し、アーカイブすること。
- 東日本大震災をはじめとする災害記録をアーカイブするとともに、東北地方の過去、未来の災害についてもアーカイブすること。
- 本システムを活用して被害・津波災害の防災、被災の状況、被災の進展に貢献し、そこで得られた知見を、即座に防災・被災対策に活用すること。
- アーカイブと利用者の対話の中から、集積的に成長するシステムであること。
- 災害発生以降の被災地の復旧・復興過程の現状を(時間的観点)東北地方の沿岸部から内陸部まで空間的に記録し(空間的観点)、盛りアルタイムに発信すること。
- 他機関の様々な震災アーカイブやデータベースと連携的に連携すること。
- 災害アーカイブのグローバル・スタンダードを目指すこと。
- 本学、研究所、行政、企業等の防災・被災システムと連携し、対策、対応を支援すること。
- 様々な環境に応じた防災教育に関する情報を提供できること。
- アーカイブシステムの構築に伴い、東北地方を中心に活用を創出すること。

東北大学による東日本大震災アーカイブシステム

東北大学による東日本大震災アーカイブシステムは、災害の記憶、記録、事例、知見を記録する「蓄積システム」、アーカイブ基盤の行動利用および情報・被災・被災コミュニティ形成の「SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)」、公開API(アプリケーション・インターフェース)を介してアーカイブ基盤を社会展開するシステム群、派生的に検索および構造的な連携をするための「外部連携」、シミュレーションや分析、解析等の支援を行う「研究支援」の5つから成ります。アーカイブする内容は、東日本大震災の記憶と記録、事例、知見、東北地方の過去の災害記録、研究者による分析結果、社会意識データ等を予定しています。



2 - 1) 東北大学附属図書館 (説明: 永井 伸)

震災関連資料収集に関する東北大学附属図書館の取り組みから当館の現状について説明したい。

東日本大震災は広範な地域に渡って被災している。それに対する資料も広がっているので、「震災文庫」のように全て集めるのはなかなか難しいということで、本学では、一般図書に加えて学術機関が刊行する資料、調査報告やシンポジウムの資料を重点的に収集しようと考えている。大震災だけでなく、原発資料も含めて収集しようと考えている。資料媒体は現在のところ限定していない。

収集担当者は3名、市販資料は情報管理課専門員1名が、市販資料以外は通常、機関リポジトリをしている情報企画係が担当する。現在までに収集している資料の概要だが、市販図書、雑誌特集号が2月8日時点で1,000冊程度、その他の資料、市販されていないものが470点程である。

重点的には学術機関が刊行する資料として、シンポジウム資料も先生方をお願いしているが、その数はかなり少な目で、それよりも一般的なイベントなどのチラシが多数を占めている。「震災記録を図書館に」キャンペーンをして、学協会への資料提供を呼びかける。学術的資料ということで全国の大学から研究成果、調査報告等を効果的に集めることが出きるか検討中である。

館内に震災関連コーナーを設置し、3月12日に収集・整理が終わっているものを300点程度としているが、何とか500点程度準備がいきそうなので公開する。方法としては、震災特有の分類も今後検討していく必要があるが、分類は通常、図書整理に使用している国会図書館分類でして、その後、震災に特化した分類方法など目録データに付与する形で対応していく。3月に公開するのは市販資料のみである。市販資料以外はどのように公開するかは今、検討しているところである。

東北大学全体としての活動を紹介したい。もう1枚の資料、「みちのく震録伝」と書いているものが説明資料である。東北大学では防災科学研究拠点があり、理系・文系の先生が集まり、防災について横断的に研究している組織が大震災前からある。そこが中心となって、震災記録を、研究者が画像データや衛星がとったデータ、車で走って撮影した3次元画像などを中心にあげていて記録として残す全学的プロジェクトがあり、図書館もそれに賛同している。

こちらの動きとしては、1月11日に東日本大震災アーカイブ国際合同シンポジウムがあり、稲葉課長 saveMLAK の岡本さん、宮城県図書館の熊谷さんも来て頂いたが、震災のアーカイブが重要であるということを外に向けて発信していく活動をしている。翌日12日に、図書館関係者が集まり、震災記録をどのように収集していったらいいか意見交換をした。その場で、図書館として全体的なメッセージを発信したらいいだろうということになり、岡本さんの知り合いの方に作って頂いたポスターを関係機関に配布し、動きを強めていく。3月2日に宮城県図書館で第2回図書館関係のワークショップをする予定である。ポスターには具体的な活動については記載していないが、具体的に詰めていこうとしている。

岩手大学における東日本大震災の状況と 情報メディア図書館の取組について

岩手大学情報メディアセンター図書館
東喜洋・檜原啓一・梅村妙・坂垣彩佳

国立大学法人岩手大学情報メディアセンター図書館の概要

所在地: 岩手県盛岡市上田(盛岡市街地)

※ 東日本大震災による津波の被害が大きかった沿岸市町村との
距離は約100km



【東北新幹線】
 盛岡ー東京: 2時間20分(はやぶさ)
 盛岡ー仙台: 42分(はやぶさ)
 盛岡ー青森: 49分(はやぶさ)

【JR線】
 盛岡ー高古: 2時間(快速)
 盛岡ー釜石: 2時間20分(快速)
 (ハス)
 盛岡ー久慈: 約2時間30分(高速バス)
 盛岡ー大船渡: 約3時間(特急)

地震発生時(平成23年3月11日(金)14時46分)の状況

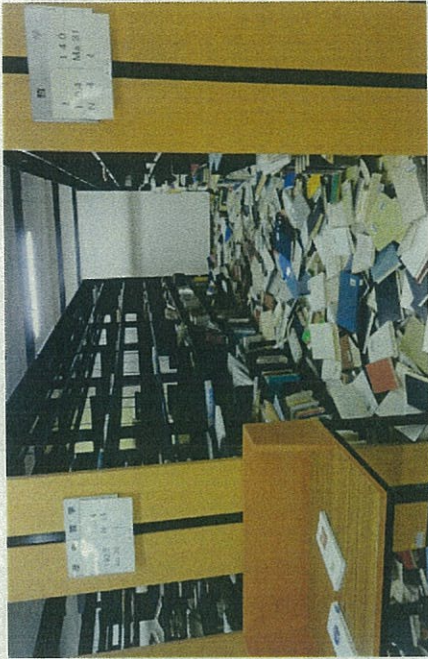
- 盛岡市の震度 5強
- 停電、ガス停止、断水状態となる。
※ ガス復旧.....3月11日(金)17:04
電氣・断水復旧...3月12日(土)14:20
- 当日の図書館利用者 224名(うち100名程度は地震発生時に在館)
利用者の館外への避難誘導 → 口頭によるアナウンス
- 図書館長及び図書館課長は、国立大学図書館協会臨時理事会(於:東京大学)に出席のため出張中。
→ 交通機関の運休等により足止め、3月17日(木)午後に帰学。
(新潟経由秋田行の高速バスと公用車の乗り継ぎ)
- 情報の収集(携帯、自動車のTV等による収集)、携帯等による連絡が困難。

- 職員数: 常勤職員13名、非常勤職員11名(ミュージアム担当、夜間・土日担当を含む。)、派遣職員4名、学生アルバイト6名 計34名
- 開館時間: 平日 9時~21時
土・日 10時~18時
- 蔵書数: 約86万冊(和書66万冊、洋書20万冊)
- 座席数: 634席
- 建物: 総延面積 9,089㎡
1階: 玄関ホール、飲食コーナー、ギャラリー、貴重書庫、積層書庫、電動書庫、会議室、事務室(1階カウンタ)
2階: サービスクラウド、閲覧室、マルチメディア情報閲覧室、生涯学習・多目的学習室、積層書庫、開架書架(洋図書、参考図書ほか)
3階: 閲覧室、積層書庫、開架書架(学生用図書ほか)
4階: グループ演習室、グループ閲覧室ほか
5階: 資料室(古文書、漢籍、地図類)ほか
- その他: 放送大学岩手学習センターと合築(平成12年)

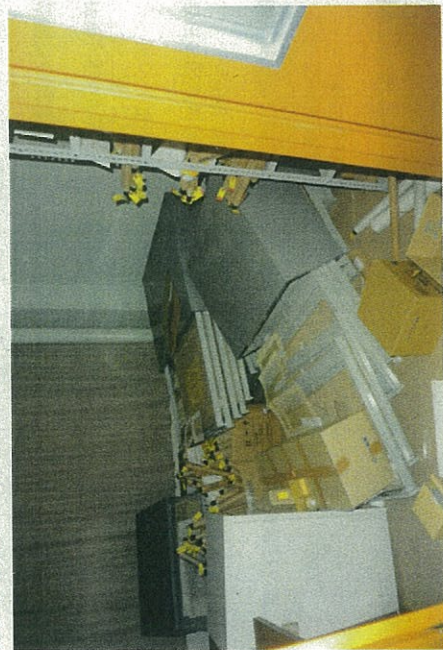
被害状況

- 人的被害なし。
- 1階 資料受入室及び製本準備室の資料落下、電動書庫の図書落下(2割程度)及び壁面に亀裂、積層書庫の図書落下(2割程度)及び壁面に亀裂。
- 2階 開架書庫からの図書落下(6割程度)、旧館と増築部分(南側)接合部分一部破損、積層書庫の図書落下(6割程度)及び壁面に亀裂。
- 3階 開架書庫からの図書落下(7~8割程度)、旧館と増築部分(東側、南側)接合部分破損、天井パネル一部落下、閲覧室(西側)の壁面に亀裂、積層書庫の図書落下(7~8割程度)及び壁面に亀裂。
- 4階 トイレ(男・女)壁面タイル一部落下、サポーターズルーム(南側)壁面に亀裂。
- 5階 トイレ(男・女)壁面タイル一部落下、資料室(古文書・掛け軸)のキャビネット転倒ほか、資料室(漢籍)書架の転倒。
- 破損本 約779冊(修理委託数)

被災写真(2階開架書架)



被災写真(5階資料室(掛け図・絵図))



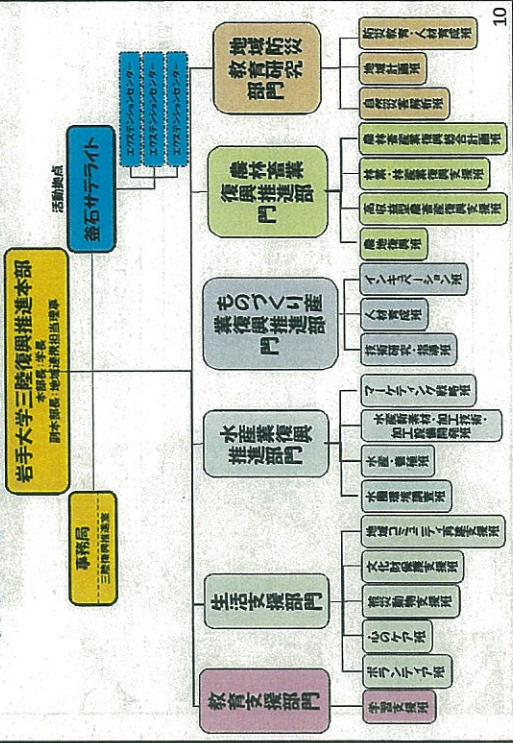
被災写真(5階資料室(漢籍))



地震発生後における図書館の対応

- ・ 平成23年3月11日(金) 東北地方太平洋沖地震発生 → 全面休館
- ・ 平成23年3月24日(木) 部分開館開始 : 平日9:00~17:00のみ
利用者: 教職員、学生(他大学を含む。)
- ・ 利用範囲: 図書館1階及び2階を学習スペースとしてのみの利用
- ・ 平成23年4月7日(木) 東北地方太平洋沖地震の余震発生(盛岡震度5強)
- ・ 平成23年4月8日(金)~10日(日) 全面休館
- ・ 平成23年4月18日(月) 教職員、学生に対する図書貸出を開始
- ・ 平成23年5月9日(月) 新入生入学行事、学生授業開始
制限の一部解除 閉館時間 夜間及び土日の閉館
- ・ 利用範囲 図書館1階及び2階、3階~5階については利用時間等の制限
- ・ 平成23年6月1日(水) 利用者制限の解除
- ・ 平成23年7月11日(月) 復旧工事を完了に伴い、3階~5階の利用制限を解除

岩手大学の被災地支援と復興の取り組み



三陸復興推進本部 釜石サテライト

住所: 〒026-0031 釜石市鈴子町15番2号
釜石市教育センター3階
電話: 0193-22-4420 FAX: 0193-22-4418
E-mail: kamaiishi@water-u.ac.jp

スタッフ

コーディネーター: 田村 尚司
事務職員: 持命 謙良
主事: 佐藤 真
事務補佐員: 井上 英里



岩手大学震災復興支援プロジェクト

○岩手大学が「地域復興センター」として三陸沿岸の復興・防災を支援
○県(岩手県)日本共産党連合支部(釜石市・串町村・他)等との緊密な連携により実施
○下記のご取組を通じ、災害の復興に寄与する人材育成を推進

<h3>生活復興支援</h3> <p>1. ボランティア活動の推進 ・学生・教職員が被災地へのボランティア活動の推進 ・ボランティア活動後のケア ・被災地への物資収集等</p> <p>2. 被災者の心のケア ・被災者の心のケア ・PTSD、ストレス、うつ、自殺、ごとの遺 ・被災者への支援 ・被災者への支援</p> <p>3. 被災動物の診療 ・移動診療車の被災地派遣 ・被災動物の一時預かり(ワンちゃん・ネコちゃん) ・被災動物の家族の健康・管理等の指導・助言</p> <p>4. 地域文化の保護 ・被災した地域文化の救出と修復</p> <p>5. 地域コミュニティの再建 ・被災地の復興計画とコミュニティの再建を支援</p>	<h3>産業復興支援</h3> <p>1. ISANRIKU (三陸) 海 ・産業復興研究教育拠点形成 ・被災地への人材育成</p> <p>2. 三陸ものづくり産業復興支援 事業 ・被災地への人材育成</p> <p>3. 森林産物産業復興支援 ・被災地への人材育成</p>	<h3>地域防災拠点形成</h3> <p>1. 地域防災教育研究拠点形成 ・被災地への人材育成</p> <p>2. 被災地への人材育成</p> <p>3. 被災地への人材育成</p>
--	--	---

2 - 2) 岩手大学情報メディアセンター図書館（説明：東 喜洋）

岩手の人間らしく口下手なのでよろしくお願ひしたい。早速、配布資料に間違いがあつて、表紙のタイトルにセンターが抜けており、訂正させて頂く。

岩手大学図書館だが、恥ずかしいことだが特に発表させてもらう取り組みはまだで、先月、ようやく震災文庫設置に向けたWGを設置して動き始めたところである。今回のこの会を契機として、来年の今頃にはこの場で発表できるように取り組んでいきたいと思うのでご協力頂きたい。

現在の岩手大学の取り組みや現状、今後の計画について発表させて頂く。

岩手大学の場所だが、馴染みのない方もおられると思うが、東京から500kmほど北にあり、盛岡市の市街地にある。東京から新幹線で2時間20分、仙台から40分程。今回、被災した沿岸部には100km程あり、今の時期だと雪道を車で移動するのも命がけである。宮古までJRで2時間、釜石まで2時間20分、大船渡だとバスしかないので3時間かかる。

本学の図書館の案内・説明だが、常勤職員13名程、非常勤職員11名、派遣職員4名だが、実際のコア図書館職員はその3名とあともう3名で少ない人数でやっている。蔵書数86万冊、座席数634席、面積9,000㎡である。放送大学と合築の建物である。

震災時だが、盛岡は震度5強の揺れだが、隣接地域は震度6強位あつたと思われる。当時は100名ほど在館。放送が止まつたので口頭でアナウンスしたが、あわてていたので実際の人数も確認していない。館長及び課長は当時、東京に出張中で、秋田までの高速バス、公用車を乗り継いで帰ってきた。ガソリンが枯渇していたので、草刈り機のガソリンを公用車に積んで迎えに行った。

岩手大学の被害はなかつた。ただ、書架は6~7割ほど本が落ちて、当日この本の下に学生が埋まつてないといいねと冗談を言った位である。図書館書庫は上に行くほど被害が大きかつた。積層書架もほとんど本が落ちた。地震当日からしばらくの間、休館になつた。24日から部分的に学習スペースを開けた。

アルバイトを使って復旧を進めた。ボランティアも考えたが、被災地の学生の収入がないということ、留学生のアルバイト先がなくなつたということで、そういう学生を中心に集め、謝金を払つてした。4月7日にある程度片づいた時に余震があり、気落ちした記憶がある。

余震だが、県でも被害があり、前沢が内陸部だが全壊家屋があり、工学部教員が震度6弱にしてはひどい、震度7程度あつた模様と言つていた。10日まで休館、11日から再開、貸出も再開した。図書の利用を制限して、6月9日の入学式を契機に制限を解除して、4ヶ月後の7月から概ね平常どおりにした。

岩手大学では3月中は安否確認。4月からは出きることはやる。10月になつて出きないこともやるということで、今まで水産系学部はなかつたが、沿岸にあつた北里大学水産学部が被災したため、本来全くの専門外だが水産の支援にも取り組むということで立ち上げた。三陸復興推進本部を設置して、釜石にサテライトを設置し、実はこの写真の左から2番目は図書館課長だったが、引き抜かれて空席である。

震災復興支援プロジェクトだが、ボランティア、産業復興、地域防災拠点と連携をする。三陸は世界三大漁場の一つだが、かなり被害を受けているので、水産の調査、技術の開発、

水産業の独自産業化の推進をするということで、専門外であるが、併せて防災拠点の形成もして、今後の防災に備える。

岩手大学の震災関係資料収集だが、県立図書館からの要請に基づき、現在、推進室で取りまとめている。県立図書館とうちとです。まだうまく進めていないが、発展的に進めようということで、岩手大学では神戸大学の取り組みを参考に「震災文庫」設置に取り組む。

本学は、震災の他にも災害の多い地域で、岩手山が噴火しそうになったり、冷害・風水害など震災資料はもちろんだが、地域の災害・防災資料の横断的収集をしたい、永続的に貢献したい。

岩手大学の中でも三陸復興推進室、防災研究センターなどと連携をとり、東北大学、福島大学、県内の大学とも連携をとる。行政的な部分には手薄な所があり、ぜひ公立図書館とも協力頂きながら進めていく。雑ばくな説明だが今後ともよろしく願いたい。

【平成24年2月15日現在】

被災地支援の状況（岩手県）

—被災地支援と県立図書館の役割について—
震災関連資料について抜粋

岩手県立図書館

被災地・被災者支援一覧（震災以降～）

1 インターネットを通じた震災関連情報の提供	岩手県立図書館HPに掲載
2 被災者への資料貸出	利用者登録手続きの簡略化等
3 被災資料への対応	被災資料届出手続きの簡略化
4 県内市町村図書館等への運営支援	訪問し、状況把握した上での支援等
5 避難所等での読み聞かせ	子ども向けの読み聞かせ
6 被災地へのレファレンスサービス	県内外からの受付
7 関係機関・団体等との連携	国立国会図書館等との連携支援等
8 地震・津波・原子力発電関連資料の展示紹介	図書館3階入口付近で展示

被災地・被災者支援一覧（23.8.27～）

9 震災関連資料の収集（寄贈依頼）

震災の記録を県立図書館に

◇下記の資料を発行されましたら、3部ご寄贈ください。
◇寄贈方法は、原則ご持参いただくか、郵送をお願いします。

岩手県立図書館では、震災の記録を風化させることなく後世に引き継ぐため、下記の震災関連資料の収集に取り組んでいます。

- 震災関連の記録集、写真集（視聴覚資料も含む）など
- 震災に関する調査報告書・復興に関する計画書など
- 震災関連のイベント・セミナー・相談会等のチラシ配布資料など
- 個人・団体が作成した手記・文集など
- 各種の活動記録（ボランティア関係資料、避難所だより）など
- 震災に関わる内容のフリーペーパー、ミニコミ誌、チラシなど

※詳しくは当館ホームページをご覧ください。

被災地復旧支援の具体的な主な取組（時系列～岩手県立図書館）

3月11日 4月11日～ 6月7日～14日 6月29日～8月31日～

直後～ 1カ月後 今後長期間（復興等）

被災地の図書館員は被災者対応に専念（次第に縮小）

<p>電話等による図書館等被災状況調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書等の弁償免除 ・避難者の利用登録手続きの簡略化 ・レファレンスサービス ・災害情報等の提供（主にホームページによる） 	<p>第1次被災図書館等訪問等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3・11以後の支援策（左記）の継続 ・被災資料の修復等の支援（関係機関等との連携等） ・読み聞かせの実施 ・支援情報等の提供 ・県図書館協会総会 	<p>第2次被災図書館等訪問等</p>	<p>第3次被災図書館等訪問等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連団体との連携 ・震災関連資料の収集等 ・資料の救済、研修の実施などから図書館の復旧・復興・再建までの長期的支援
--	---	---------------------	--

県立図書館 + 県内の図書館 + 関係団体・関係機関等の御支援・御協力

震災関連資料コーナープレオープンの概要

- 東日本大震災の記憶を風化させることなく後世に引き継ぐため、収集した関連資料を公開する「震災関連資料コーナー」を10月21日（金）にプレオープン。
- 岩手県立図書館では、地域を支える情報拠点として、災害復興、防災対策などに役立てていただくためにも、震災に関連する貴重な資料を収集・保存するとともに閲覧させていただきます。

(1) 配架資料

- ・行政資料：臨時広報、災害対策本部情報、復興計画など
- ・非売資料：避難所だより、ボランティアニュース、イベントのチラシ・配布物、各種団体の発行物など
- ・各種出版物：震災関連図書、報道写真集、雑誌の震災特集号など

(2) 利用方法

コーナーに配架している図書は、すべて貸出し可能です。その他の資料は館内閲覧のみ可能です。

(3) 東日本大震災関連資料の収集について（可能であれば、3部寄贈をお願いします。）

- ・震災関連の記録集、写真集（視聴覚資料も含む）など
- ・震災に関する調査報告書・復興に関する計画書など
- ・震災関連のイベント・セミナー・相談会等のチラシや配布資料など
- ・個人・団体が作成した手記・文集など
- ・各種の活動記録（ボランティア関係資料、避難所だより）など
- ・震災に関わる内容のフリーペーパー、ミニコミ誌、チラシなど

電話019-606-1730
FAX019-606-1751

震災関連資料コーナー開設に向けての主な取組（I時系列の動き 23.12.19現在）

H23.3.11～	9.11～	10.11～	H24.1.11
<p>県立図書館 3.18 副館長とTRCの副総括とが震災直後の雑誌収集等について情報交換等→県選書し、785冊購入（県による震災関連の選定・購入の組織）</p>	<p>県 県～規模の整備等TRC～従来と同様に郷土資料の収集等</p> <p>↓ 協働に不十分な面</p>	<p>10.21 震災関連資料コーナープレオープン</p>	<p>12.14 県立図書館と教委連名の資料収集通知決定 県・TRCとの定例会で伝達、本格的な協働へ</p>
<p>県教委 4.7 副館長から生文課へ連絡 来週(4/11)から被災図書館等を現地訪問し、必要な支援等を検討等</p>	<p>9.30 教育長と館長面談 ・震災関連資料収集快諾 ・震災関連資料コーナー設置に係る予算措置了承</p>	<p>10.6 副館長・担当者復興局訪問→復興局資料収集等を了承（復興局も収集等を考えていたこと）</p>	<p>10.20 震災への教委の取組に明記 県立図書館による震災関連資料の収集及び公開 他団体等（連携・訪問等）</p>
<p>復興局 4.25 復興本部の下に支援業務開始</p>	<p>支援等開始</p>	<p>【今後】復興局と県立図書館とで収集した資料のすり合わせ会議等継続開催</p>	<p>11.21 「岩手県民計画」第2期7アクションに図書館の資料収集等及び図書館等の復旧整備への支援明記</p>

震災関連資料コーナー開設に向けての主な取組

II 時系列の動き(主なもの)の概要(23.12.19現在)

(1) **県(県立図書館)による規程整備**

- ① 「東日本大震災関連資料の収集について」(23.6.5館長決議)
～収集方針、収集後の取扱い等について大まかな方針等の決定
- ② 「東日本大震災関係資料の収集範囲等について」(23.11.9館長決議)
～①を受け、収集範囲等について詳細を定めたもの。

(2) **被災支援グループ打合せ会(県立図書館)の実施等**

県とTRCの定例会(毎月の第2・第4水曜日開催)に報告し、最終決定

- ① 構成
県(3名)とTRC(3名)の実務担当者
- ② 打合せの実施
5月、6月にそれぞれ実施→震災関連資料の収集等について

震災関連資料コーナー開設に向けての主な取組

II 時系列の動き(主なもの)の概要(23.12.19現在)

(3) 資料の収集に伴う県庁への収集通知等

- ① TRCにおいて、従来どおり、郷土資料の収集の一環として震災関連資料を収集
→23.6.6 館長名で県庁各部署へ収集通知(県庁イントラネットのみに掲示)
- ② 東日本大震災関係の行政資料の提供の呼びかけ(23.9.29館長決議)
→県立図書館(副館長及び担当者)が復興局を訪問し、直接依頼することなどを計画
【問題点】県の教育委員会、復興局などを巻き込んだ提供の呼びかけとなっていなかったこと→県とTRCの協働に不十分な面

(4) **県の教育委員会、復興局への働きかけ**

- ① **23.9.30教育長と館長の面談** →教育長から教委の生涯学習文化課へ情報提供
→新人事評価に基づく業務実績等評価面談Ⅰで次の事項について情報交換等
ア 被災図書館の支援(県立図書館による)等について
イ 復興関連資料の収集について

震災関連資料コーナー開設に向けての主な取組

II 時系列の動き(主なもの)の概要(23.12.19現在)

→県庁内各部署への呼びかけ等広範囲を積極的に行うことを依頼し、教育長から執筆
ウ「震災文庫」の設置について説明等

一(教育長) i 県立図書館ならではの重要な使命
ii そのことが全国の支援者への原動力になること
iii 近年年度事業にはならないであろうが、ともかくも今年度は必要な予算措置を講じたいこと
iv 「震災文庫」開設案内チラシの教委への早急な提出依頼

② **23.10.6副館長及び担当者が復興教委の生涯学習文化課、復興局訪問**

・資料の収集等について了承
茨城県庁各部署への呼びかけについては、生涯学習文化課総括課長と県立図書館長との連名になったこと(教育次長の指示)

震災関連資料コーナー開設に向けての主な取組

(5) **23.10.20県教育委員会の震災への取組(主に授業再開後の取組)として明記**

2 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

(1) (略)

(2) 県立図書館による震災関連資料の収集及び公開

- ・震災の記憶を風化させることなく後世に引継ぐため、震災関連資料を収集
- ・10月21日、岩手県立図書館において収集した震災関連資料を公開する「震災関連資料コーナー」をプレオープン

(6) **23.11.21「岩手県民計画」第2期アクションプラン(政策編)に明記** (平成33年度～35年度)

V教育・文化～「人材・文化芸術の復興いわたる」の実現～

29 生涯を通じた学びの環境づくり

- ① 学習活動を支援する環境の充実
 - ・生涯学習の拠点としての図書館において、図書館資料・情報の収集・整理・保存・活用の促進、利用者の学習活動を援助するレファレンス業務を充実させ、県民の主体的な学びを支援します。
 - ・被災した公民館、図書館等社会教育施設の復旧整備及び社会教育に係る各種事業の実施を支援します。

(略)

震災関連資料コーナー開設に向けての主な取組

(7) **23.12.14図書館と県教委連名の収集通知依頼決議→本格的な収集へ**

(参考) **県庁各部署への連名通知**

23.12.14 県・TRC定例会で伝達等(県庁各課、関連団体等への通知) →本格的な協働へ

- ① 図書館の責任の重大性
→ ・収集の拠りどころ(復興局)
・散逸するおそれのある各種資料の収集に注力(現時点)
- ② 訪問先の調整等
- ③ 収集資料の情報共有等
- ④ 収集等の役割分担の確認等

具体的な支援の概況～(7)震災関連資料コーナーの設置

震災関連資料コーナー

設置日(プレオープン) 平成23年10月21日(金)

設置場所 3F 郷土資料コーナー付近


○ プレオープンしたコーナーの概要(「震災関連資料目録23.10発行より」)

1	震災関連図書	271点
2	震災関連雑誌	254点
3	行政資料	21点
4	災害対策本部情報	5点
5	ボランティアニュース	9点
6	復興に関する情報紙	12点
7	その他(チラシ等)	8点
合計		580点


震災関連資料コーナープレオープンの概要

震災関連資料コーナー
設置日(プレオープン) 平成23年10月21日(金)
設置場所 3階 郷土資料コーナー付近

3階 正面入口付近 案内板



3階 震災関連資料コーナー全景



震災関連資料コーナープレオープンの概要

3階 コーナー(一部)



3階 コーナー(一部)



3階 コーナー(一部)



3階 コーナーのチラシ等の部分



3階 コーナー付近の壁部分
「復興 釜石新聞」



3階 入口付近 関連展示
「震災後一週間を振り返る」
(全国紙及び地方紙報道から)



(参考)震災関連資料コーナーの現在の概要(24.2.9現在)

I 収集済み資料 (未集計の3～6の資料を除く)

1 図書	674点
2 雑誌	444点
3 自治体広報資料	99点
4 チラシ類	数十点
5 会誌資料	点
6 その他(DVD)	1点
(新聞)	1タイトル
約 1,300点程度	

II 収集上工夫等している点

- 県と指定管理者(TRC)とが協働で、県内市町村等を訪問するなどしながら、資料提供の呼びかけを行っていること。
 今後は、県立図書館として、日時等を定め訪問等し、必要な資料等を直接提供してもらえるよう工夫等をしていく予定であること。
- インターネット資料については、著作権者から利用許諾を得たものをCD、DVDなどのパッケージに保存及び紙等の媒体に変換して収集することとしていること。

(参考)岩手県立図書館ホームページ



県庁、市町村等への説明等(震災関連資料コーナー) (24.2.15現在)

(1) 県庁

県庁イントラネットに通知依頼文を掲示し、その後、主幹課を中心に訪問のうえ説明(部内での回覧等)

- 23.12.21 総務部総務室
 - 政策地域部政策推進室
 - 農林水産部農林水産企画室
 - 商工労働観光部商工企画室

※その他の部署(総合防災室等)へも順次訪問説明予定(24.1月中旬以降実施予定)
- 各部の反応等
 - イントラネットの通知依頼文は見ている様子
 - 冊子以外の資料(チラシ等)も収集しているとは思っていない面あり
 - 収集した資料(目録等)を紹介するなど工夫をしながら、本格的収集の実現に繋げていきたいこと→24.2.15 所蔵資料目録にリンクした形で、全庁等へ掲示板を使った収集依頼を実施

県庁、市町村等への説明等(震災関連資料コーナー) (24.2.15現在)

(2) 市町村(沿岸部を中心に)→内陸部の支援自治体(花巻市他)等の訪問へ各市町村へ通知依頼文を送付。その後、被災市町村を訪問し、広報等の主幹課のトップ及び教委(図書館等)を訪問し、資料の収集について協力を依頼。

【訪問に当たっての基本的な考え方～「足で稼ぐ」】

- 広報、復興支援室を中心に訪問し、収集についてはできる範囲内で依頼→全庁への周知依頼も併せて実施
- 搬送については、県立図書館と市町村立図書館等間の搬送便を使用するよう依頼
- その他、社会福祉協議会、道の駅、産業開発関連の企業などを訪問するなどしながら、フリーペーパーなどを含めできるだけ広範に資料を収集
- 訪問先で、その他の新たな収集先等について情報収集し、収集先の範囲を拡大

県庁、市町村等への説明等（震災関連資料コーナー）（24.2.7現在）

(3) その他

各種会議の場等や関係機関さらには民間等への説明等を一層徹底して行いながら、震災関連資料の収集の実をあげていくこととする。

その他、最近の主なもの（会議での説明等）は次のとおり。

① 23. 11. 17

平成23年度公所長等会議～各教育事務所長等へ資料の提供依頼等

② 23. 11. 24

県高等学校長協会普通部会総会・研究協議会～県立図書館の業務の紹介等

③ 23. 12. 8

岩手県警察本部～ヘリから撮影した津波のデジタル資料寄贈依頼

→24. 1. 5 寄贈する旨岩手県警察本部から連絡あり

④ 24. 2. 7

県生涯学習審議会及び県社会教育委員会議

今後の主な課題（震災関連資料コーナー）（23.12.20現在）

- (1) 県立図書館の役割の徹底と県庁（復興局等）等との情報共有等の徹底
- (2) 震災関連資料の収集方法（原則「出向いて」収集）
- (3) 震災関連資料収集についての周知方法（広報等の継続実施等）
- (4) 震災関連資料収集の範囲（チラシからデジタル資料まで）
- (5) 収集資料のデジタル化
→システムの問題、財源の問題等
- (6) 他の関係団体等との連携等（具体的な連携等の内容の検討等）
- (7) 平成24年度岩手県当初予算（震災資料収集に係る予算）の確保
- (8) 県立図書館における支援事務等に係る公文書等の体系的な保存（継続性）
- (9) 震災関連資料コーナーの本格オープンに向けての検討（場所の変更等）

2 - 3) 岩手県立図書館 (説明: 齊藤力矢)

配布している資料にところどころ TRC という言葉が出てくるが、岩手県立図書館では運営を県と指定管理者の TRC で行っている。県の業務は運営方針の策定、図書の選定、支援など、TRC はレファレンスサービス、資料の閲覧・貸出などを行っている。

被災地支援の状況だが、岩手県立図書館ではスライド 2 枚目の 1~8 の被災者支援を行っている。3 枚目の 9 の震災関連資料の収集について説明する。

昨年 8 月 27 日から資料の寄贈依頼を呼びかけている。震災関係の資料を、幅広く収集、写真集からチラシから何でも網羅的に集めるよう取り組んでいる。

被災地復旧支援の具体的取り組みだが、直後から 1 ヶ月後までは電話による図書館の状況調査、1 ヶ月後に被災地の図書館を訪問、6 月あたりから震災関連資料の収集に当たっている。

「震災関連資料コーナー」プレオープンの概要だが、10 月 21 日にプレオープンしているが、まだ完璧に集まっていない状況だが、県民の方々に今ある資料を公開すると共に、県立図書館の取り組みをアピールできる。コーナーの図書については利用者に貸出もしている。図書館では 3 部集めているので、1 部の場合は貸出しないが、複本がある図書については貸出をしている。コーナー開設に向けての主な取り組みだが、震災関係の雑誌について震災直後から 2 ヶ月目あたり位までの 785 冊購入した。その後、震災関連資料に関わる規定整備を行っている。

9 月 30 日に館長と教育長が面談、震災関連の収集について説明している。関連機関も訪問している。10 月 21 日にコーナーのプレオープン、その後、県教育委員会と連名で県の関係機関や市町村に震災関連資料収集の通知を出している。

コーナー開設に向けての主な取り組みだが、規定の整備を 6 月、収集範囲を 10 月に整備。随時、TRC と打合せをしており、収集については 5 月、6 月にし、今年 2 月に入ってチラシの整備について打合せをしている。

資料収集に県庁への説明等や各部署に説明を積極的に行っている。

「岩手県民計画」第 2 期アクションプラン公認として、震災関係を含めて資料の収集、図書館の復興支援について明記された。こちらが県庁各部署、市町村関連団体に出した通知になっている。

これが 10 月 21 日プレオープン時の目録である。一般的に流通しているものがプレオープンの時の公開になっている。郷土資料の一角にコーナーを設けている。ただ、量がまだ少ない。今後はこの場所をどこにするか課題になっている。新聞、チラシの写真である。2 月 9 日時点で図書・雑誌等 1,300 点程度集まっている。チラシは 4 月の公開に向けて 1 点 1 点書誌を入力する作業をし、整備する予定である。

当館 HP に東日本大震災情報ポータルがある。「震災記録を図書館に」も HP に掲載している。1 ヶ月まとめて新着一覧を公開している。

先程もお話したが、実際に図書館でどのようなものを集めているか理解してもらえないので、目録を持って、県庁内に寄贈依頼に歩いている。2 月 15 日に所蔵目録をリンクした形で県庁の掲示板を使って県立図書館が集めていることをお知らせした。各市町村についても紙ベースの目録を持参して、広報や復興支援室を中心に訪問して収集の依頼をして

いる。ボランティアの受入が社会福祉協議会になっているので、社会福祉協議会を訪問して幅広い資料の収集をお願いしている。

沿岸を中心に1月までに回ったが、2月に内陸部も行ったら、後方支援の震災関係資料を持っているので今後は内陸部の支援自治体を訪問したい。ここに書いている花巻市は内陸部だが、先日伺うと、震災から2ヶ月ほど被災者が毎日沿岸部に行って映像資料を撮っていてDVDが50枚程あるということなので寄贈予定である。これからも訪問する予定である。

これが主な訪問先の概要になっている。沿岸の市町村は復興作業が優先で、なかなか資料収集の協力が難しい市町村がある。他にも各種会議等の機会があるたびに資料提供の呼びかけをしている。教育事務所の会議の場合、小中学校を管轄しているのが教育事務所でそういう所にも呼びかけている。岩手県警が撮影したデジタル資料があるということで、DVDの寄贈を受けている。関係機関との情報共有が必要だと感じる。震災関連資料の収集だが、今後も引き続き、資料収集をいろいろな方法で周知したい。

チラシのデジタル化だが、今はまだ著作権の許諾まで得ていないので、デジタル化については今後の課題と思う。

ボランティア団体との関係団体の連携がより今後必要になると思う。収集に関わる予算確保や、行政公文書の保存もある。

震災コーナーは仮オープンなので、本格オープンに向けて場所とか公開の仕方について検討が必要になってくると思う。

震災アーカイブ関係事業

- 現物資料の収集→非流通資料を可能な限り網羅的に。
- メタデータの作成→メタデータの流通をどうさせていくかを見据えて。
- 展示→収集した資料の公開, さらなる収集へつなげる
 - 2011年5月13日～6月12日「東日本大震災を関東以西の新聞はどう伝えているか」
 - 2012年2月11日～7月20日「絆の証し 東日本大震災文庫展」
- 記事索引の作成(既存の事業を充実)→地域情報へのアクセスのために。
- 地域資料の電子化に向けた取り組み(既存の事業を充実)→図書館がそもそも持っている資料を活用

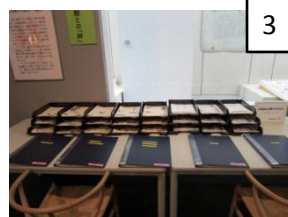
東日本大震災文庫の設置

- 趣旨
 - 東日本大震災の被災県の県立図書館として, 関係資料を広く収集・整理して, 調査研究さらには地域と人々の復興活動に資するとともに, 大震災の記録と記憶を永く後世に伝えようとするもの。
- 資料の収集
 - 流通資料→通常の手続きによる
 - 非流通資料→寄贈のお願い(文書, メール, 電話, 訪問)をピンポイントで行う
 - 早い段階から市町村巡回時に, 見かけたものを集める
- 資料の寄贈呼びかけ
 - 11月以降の取り組み
 - 被災県の図書館等による合同キャンペーン
- 収集済み資料(概数, いずれも未整理, 仮整理)
 - 図書 200冊, 雑誌150冊, チラシ類など30点以上

課題

- 資料に関わること
 - 震災資料の定義
 - 県外のもの, 国外のものに対する扱い(現物, 所在情報)
 - 共存する資料(地域資料として既にあるもの)との棲み分け
 - メタデータの付与をどうするか
- 収集に関わること
 - (再掲)震災資料の定義
 - 予算(郵送料や旅費)の確保の困難さ
- とりまく環境に関わること
 - 被災地の図書館であることの温度差(津波被災, 建物被災...)
 - 従事する職員の被災度
- 組織や体制に関わること
 - 方向性を考えながら行うことの困難さ(組織風土)
 - 専任職員の確保が難しい(財政的な部分)
 - 平成24年度に震災資料を扱うチームを設置(組織規則改正)

特別展の様子



- 1 3月12日の新聞ほか
- 2 各種ミニコミ誌
- 3 閲覧用にファイリングしたもの, 持ち帰り用の部数が確保できたもの
- 4 石巻日日新聞の複製(NDLデジタルアーカイブから)

宮城県図書館 東日本大震災関連資料の寄贈のお願い

宮城県図書館は、「東日本大震災」の記録や関係資料の収集に努め、「東日本大震災文庫」を設けて、皆様の利用に供するとともに、永く後世に引き継いでいきます。

1 収集資料

「東日本大震災」に関する資料全般について収集しています。

たとえば、このような資料です。

- ・記録集、写真集、録画等映像資料 など
- ・調査報告書、論文集 など
- ・救助、復旧活動等の計画書、活動記録集、報告書、避難所だより、壁新聞 など
- ・相談会、セミナー、イベント等の配布資料やチラシ など
- ・手記、体験記録、文集 など
- ・フリーペーパー、ミニコミ誌 など
- ・学校だより（同窓会・PTA）、会報、広報紙 など
- ・儀式での式辞、あいさつ、祝辞、送辞、答辞、誓いのことば など

2 収集部数

可能であれば3部の寄贈をお願いします。（電子データは1部で可）

限定1部など部数が不足する場合はご連絡ください。

3 寄贈の方法

ご持参いただくか、下記宛にお送りください。郵送等の場合、送料はご負担いただきますようお願いいたします。

また、ご寄贈いただきました資料の取り扱いにつきましては、ご一任いただきますようお願いいたします。

なお、資料寄贈の際は、「東日本大震災関係資料送付書」（裏面様式）をご記入のうえ、お送り願います。

ご不明な点は、下記までお問い合わせください。

4 送付先・問い合わせ先

〒981-3205 宮城県仙台市泉区紫山1-1-1

宮城県図書館 みやぎ資料室

電話 022-377-8483 FAX 022-377-8494

Eメール kyoudo@library.pref.miyagi.jp

(H23.10.22)

2 - 4) 宮城県図書館 (説明: 内馬場みち子)

宮城県図書館はまさに東日本大震災の被災地にある県立図書館であり、3月11日、まもなく一周年の日を迎えるが、図書館として私どもが果たすべき使命についてどこまで出き出きで、この後どのような課題があるのか、震災資料の収集・公開についておおよそ4つの柱で説明したい。

最初に今、何をしているのか紹介したい。資料の一番下の写真、2月11日、3月11日と、11日という数字を日々心に刻みながら送ってきた。3月11日を控えて、今、展示会を行っており、その写真である。

4番目、テレビでも報道された石巻日日新聞の壁新聞。パソコンも動かない、輪転機も動かない中で、石巻の人たちに新聞社のスタッフが立ち上がって手書きで書いたもので、国立国会図書館のアーカイブスから頂戴している。まずこれを展示している。

2と3だが、それぞれ気仙沼や石巻、仙台市などで作られたミニコミ紙などを手に取って読んで頂ける形で展示している。1番だが、今年の震災の次の日3月12日の全国紙を1ヶ月間寄贈してもらい集めたものである。全国、特に関東から西の神戸新聞、沖縄タイムス、熊本、宮崎など被災地からある程度距離のある地域でこんなふうに伝えたということで、新聞社27社から集めた新聞、最後は29種類になったが紹介。

展示会については、2012年2月11日から「絆の証、東日本大震災文庫展」を開催。震災直後5月13日に、図書館の中の後片づけを完了して再開した日に新聞の展示をした。展示資料など簡単だが目録を作ってきたので回したい。

今、展示をしているという状況が1つ。目録を回してもらっているが、まだ実は図書にすると200冊、雑誌も特集記事が入ったもの250冊位、チラシもピンポイントでお願いしていて行政組織、教育関係の組織を使ってはなかなかいかない状態で、500点足らずの資料だが、3月11日というけじめの日を迎えるに当たって、ブックトラックに出す形であっても、職員は資料を是非とも公開したいということで、何とか分類・装備など、兵庫県立図書館や震災文庫を拝見して、3月1日を目標に公開したいと進めている。

柱の一つ目だが、私ども図書館にとって、震災資料を集める位置づけは、改めて言うことだが、宮城県図書館は昨年130年の創立記念日を迎え、古い歴史ある図書館だが、地域資料を集め整理をして提供する私どもの使命から何ら外れることなく続けていく。そこに一つ目の柱を書いたが、心を配っていないといけないのが、非流通資料、計画的・意図的に集めなければ図書館として集まらない資料をいかに集めるかが課題である。

それから、東日本大震災文庫の設置ということで、130年の歴史があっても、私ども特定主題で文庫を設けることは今回初めてである。震災の記録・記憶を伝えていくために特別文庫を設置する。

寄贈の呼びかけは資料の裏面にある手作りのチラシをHPや研究委員会などで配布してこつこつとフェイスツウフェイスでお願いしている段階である。

課題だが、今日改めて神戸大学「震災文庫」や、先駆けて兵庫県立図書館を拝見したが、私たち当事者、ご当地であるだけに、見えない資料、集めなければいけない資料に気付かないで、どっぷり浸っているところがあるんだなということに気付かされた。今回は情報交換ということなので、私どもも組織的、計画的に寄贈依頼をかけていくところだが、当

事者でない、震災という立場では同じだが、こういう資料が出ている、こういった資料を作ったという情報提供をこの場を借りてお願いしたい。

課題ということでまとめてきたが、資料に関わること、対象・種類などこれまでの図書館資料に馴染むものだけ欲しくなるが、そうではなく、避難所に届いた励ましの千羽鶴、メッセージ、キルトなど図書館で一括で残して欲しい、津波をかぶったハガキなど浸水資料があるが図書館で持ってもらえないだろうかなど、今まで対応してきたことのない資料の申し出があり、なかなか勇気を持って「はい」と言えない場合もあって、関係機関と調整しますと留まっているという切実な現実もある。

取り巻く環境に関する事で、被災地の図書館であることの温度差と書いたが、実は 3 月 11 日、日曜日だが職員からお休みがもらいたいと言われた。家族が被災、親戚を津波で亡くした、様々なことを職員が抱えている。そうは言っても、資料を集めて図書館の仕事もやり遂げないといけない。お休みを下さいと言った職員は気仙沼出身で、電気も通じない中、家族の安否も分からない状態が 1 週間も続いた。図書館のちょっとナイーブな話したが現実としてはある。

最後だが、組織・体制に関わることで、寄贈の依頼、資料の収集など組織的にチームを組んだり、リーダーシップを発揮しながら取り組めたと今は言えない状況であるが、幸い、来年度、この震災資料を集めるチームが宮城県図書館として立ち上がる。予算についてもある程度確保して、本格的にスタートして行くので、より一層の協力・連携をして交流を進めていければと思う。よろしくお願いしたい。

3. saveMLAK (説明：岡本真)

特に資料はないので、話題提供させて頂きたい。saveMLAK の活動では、これまで基本的に被災した博物館・美術館、図書館、文書館、公民館の被災情報の集約・共有、それによって様々な支援の手が被災地に入るようにする。情報を集約して社会的に発信していくことで、ミュージアム、ライブラリー、アーカイブなど文化施設に対する支援が必要であるという認識を社会に強く持ってもらうことを目的として活動している。

今出ること、取り組んでいることだが、先程、東北大学からの報告にあったが、「震災記録を図書館に」キャンペーンに我々も参加しており積極的に推進したいと思う。現時点では、フライヤーやポスターなど東北大学の予算の問題があるので、ものすごく大量に刷れる状態ではないと伺っているが、こちらについては資金を確保して、より大々的に日本全国に配布できるように資金集めをしていきたい。

既に取り組んでいることとしては、福島県南相馬市図書館に対して行っているが、かなり早い段階、6月末に伺った段階で、福島県南相馬市として震災だけではなく、原発問題、事後の話だけでなく、事故前からなぜ福島に原発がこれだけ集中したのか、検証できるようにあらゆる資料を集めたいという相談を受けている。それに基づいて我々のネットワークに加わっている300人に呼びかけたところ、10数名が文献調査をしてリストを作る作業を毎月行っている。これを毎月、南相馬市に送っている。

我々も資金のあてがあるわけではないので、物そのものの確保までは難しい部分があるが、書誌情報としてどのようなものが刊行されているのか、どこでそういう報道が行われているのか、下調査、事前調査は可能である。それぞれの図書館で資料収集に当たってはぜひ相談して頂きたい。

基本的にこういった支援は、図書館関係者、被災地以外の図書館関係者にとっては非常にやりやすい支援であり、参画しやすい支援だと思う。日常業務の一環として行うことが出るので、個人として文献調査のスキルを上げていく、ライブラリアンのスキルを上げていく喜びもあり、行政・大学の枠組みもあろうかと思うが、支援の力を引き続き活用して欲しい。

昨日、この神戸で日本図書館研究会シンポジウムが開催され、私もそこで発言させて頂いたが、本来的にはこれほどの規模の大災害であることを考えると、震災記録を収集していくのは、決して東北3県だけの図書館だけの義務ではないと考える。私自身は横浜市に住んでいるが、横浜市では死者が出ている。横浜で数名の方が地震で亡くなるのは、関東大震災以来のことである。本来的には強く意識しないといけない問題である。横浜市の図書館はいたずらに東北の資料を集めるのではなく、横浜で起きた震災について記録を集めるのが重要であると図書館に申しあげ、検討して頂いている。

単に東北の津波の話、原発の話に集中するのではなく、その地域で何が行われたかという地域資料を収集していくことが重要であると考えている。我々は発信として、東北の図書館だけでなく、各地の図書館で東日本大震災として地域の文脈において記録をすることを呼びかけ、訴え続けて行きたい。それに際しては、複数の資料を集められるようであれば、それぞれが各県立図書館にお送りするよう手配することも可能かと思う。受け入れるスペースの問題もあると思うが、なかなか各地域で、例えば横浜の公報を収集すると

いうのは相当負担が高いことなので、図書館の連携という枠組みを作り上げて、そこから最低限、各県立図書館に資料が届く仲立ちができればと思っている。

いくつか話をさせて頂いたが、私も東北にしばしば行かせて頂くが、非常に限られたスタッフで動かれていて、なかなか大変だと思うので、積極的に外部の力を活用して頂ければと思う。気軽に遠慮なくお使い頂ければと思う。ここが大きな課題かなと思う。私自身、活動する人たちに言っているが、次は南関東が味わうので、情けは人の為成らずであって、自分の為にやっていることであると考えているので、遠慮なくこんなことをして欲しいという要望を伝えて頂けると有り難いと思っている。



4. ディスカッション（司会進行：奥村 弘教授）

奥村：人文学研究科の奥村です。私自身はずっと「震災文庫」とも協力してきたし、逆に様々な点で「震災文庫」からも協力して頂いた。本日、いくつか出てきた問題で、課題として出されたことを含めて、皆さまからご意見を頂きたい。

全体を2つ位に大きく分けてみたい。1つは宮城の方も出されたが、震災資料って何で、どうやって集めたらいいのか？何をどう集めるのかが大事ではないか。これはなかなか難しい。稲葉さんの話しからすると集まるのではなくて集めるのだ、岩手の方からも自然に集まるのではなく集めるという話しが出た。これは震災資料だとライブラリアンの勘みたいなので集めないと集まらない。どうやって集めたらいいのか第1点。

もう1つは、阪神の時もそうだったが、資料を集めるのは日常業務の中で鍛えられているものをさらに日常業務を超えて展開するもの。図書館だけでなくあらゆる場面で、大きな災害が起こると様々なことを超えてお互いに接触したり対立したりしないと前に進めない。日常を超えて繋がったり展開したりする、そこで新しい問題が見えたりする。震災資料を収集する、公開していく、それに対して協力のあり方や図書館内の問題点などを巡って、意見交換ができれば良いかなと考えている。

3番目にそのことを通して、日本の大学図書館、地域の中核的図書館の機能とは何か、震災や災害を経て、さらに地域や大学、国民に対してより豊かにするにはどうしたらよいか。図書館の意味づけがどのように発展できるのかが大事だと思う。

3番目までいけるかどうか分からないが、1つ目2つ目のまず集めること、それをどのように具体的に人の組織として展開するのか。ここに中心をおいて話しを進めたい。今まで報告を頂いたが、深めたいところを質問等出して頂きたい。

板垣：人文学研究科の板垣です。奥村先生から2つ出されたがそれにそぐうのかどうか分からないが。私は大学に来る前、人と防災未来センターの展示施設で働いていた。10年、15年時間が経つと活用したい時にメタデータが有るか無いかで、資料の可能性は大幅に変わる。出所情報が有るか無いかで変わるので、そのことを少し考慮したらどうか。ライブラリーとアーカイブの違いだと思うが、公開できる資料だけ集めるのではなく、時期がくれば公開できる資料も考慮にいられた方がいいのではないかな。阪神・淡路も時間が経つと風化の問題が出て、被災者の間で温度差がある。震災資料は、温度差が生まれた時に、被災地の中でももう震災はいいよという人が現れてくるが、どうしても忘れられない人がいてそういう人は発信し続けなければいけない。そういうところに地元メディアを含めて寄り添っていく経過を辿る。震災復興は時間の経過と共に情報発信は重要度を増すものである。資料収集の時に説明の仕方の一つになる。

奥村：メタデータの取り方も普通の図書と違っており、日常業務を超えるものである。県立図書館であれば郷土資料の扱いが多いので、このあたりも具体的に議論してはどうか。その点も含めて集めると言うことを中心にして議論してはどうか。実際に試行錯誤しているという所があれば気楽に出して欲しい。阪神の時も試行錯誤しながら結果的にこうなった。きれいにものごとが進んできたので

はない。

檜原：岩手大学でも資料収集を中心に行っているが、実際、学内の先生からシンポジウムやフォーラムの資料が集まりにくい状態というか、ほとんど集まっていない状態だが、そういった場合、神戸大学では過去、こういうことをやったらうまく行ったよ、こういうアプローチで先生方から寄贈される資料が増えた事例があれば教えて頂きたい。

奥村：最初から一番つらいところをつかれた。(笑)

稲葉：教員からはなかなか資料は来ません。(笑) 残念だが、先生方、震災後非常に活躍されるので、膨大な資料をお持ちだが、どんどん捨てられていくので、先生にお会いした時に、図書館行きゴミ箱を持って行くのでそこに入れて欲しいとお願いしたが、こんな資料どこからでも手に入るよと言われてどんどん捨てられた。復興委員会関係の資料は本当に少量しかないと思う。一番徹底的に下さったのは、震災翌日に NGO を立ち上げた方からお電話があって、大きな箱にどんどん入れて下さって「稲葉さん、おいしい資料あげるよ」と下さった。

先生に個々にお問い合わせする、なかなか入手できないということを知って頂くことしかない。あとは新聞社がものすごく資料を持っている。取材を受けられて親しくなられたら、捨てられる時はぜひ思い出して下さいと言っておく。震災文庫も新聞社の支社が引っ越す時に全部頂いたことがある。その中に非常に貴重な資料があった。だから、良い方法はないのでこまめにやるしかない。

永井：今回、重点的に集める資料を東北大では学術資料としたが、神戸の地域で資料収集の棲み分けを考えたことがあるか。

佐々木：地域連携推進室の佐々木です。兵庫県の震災資料の収集を 1996 年協会から防災未来センターまでやって来た。ボランティアグループでも「震災活動記録室」の後、「震災・まちのアーカイブ」でも活動してきた。棲み分けと言うことだが、阪神・淡路の時もたくさん集める機関はあった。棲み分けをしたわけではなく、自然に得意な分野、「震災活動記録室」ならボランティアというように、規模によってやっていることが全く違う。「震災文庫」はライブラリーの立場、兵庫県は一次資料が多いということは、アーカイブズの発想で網羅的に集めるということを始めからしていた。立場、あるいはやって来たことで違うので、どこが重点的かということ話し合った訳ではなく、努めてやったことはこういった緩やかな情報交換の場を持つこと。自分の所はこういう所を中心にする、お宅はどういう所が得意なのか、情報交換を頻繁にやって来た。結局は会う人が一緒になってしまったが、棲み分けではなくやって来た。ライブラリーの「震災文庫」、防災未来センターのアーカイブズ、もう一つ、長田区役所のボランティアがしている「人・街・ながた」、ここは長田区役所職員が避難所運営をしていてその資料を持っている、避難所に支援に来られた全国の支援元の資料を集めて持っていることを、皆が緩やかに知っている。

奥村：結果として初めての経験だからよけいだが、振り分けではなくて、集めようと言うすごい意志がないと集まらない。1号だけ集まれば次も集める。得意とする分野を中心に少し超えていってイメージを持って積極的に集めようとしないとおそらく集まらない。いったん集まったら検索機能があれば相互検索できる。防災未来センタ

一と「震災文庫」、兵庫県立図書館も繋ぐ話しがあった。集まりすぎたら後で考えた方が良い。従来の機構では集まらないものがある、NPOが出てきたり他のものが必要だと認識されたりする。勘が働くところで積極的に集めていくことが一番大事であると思う。

松永：役割という話しがあったが、報告でも話したが、一次資料は21世紀ひょうご創造協会に移管した。組織、体制、持っているハード、置き場所になるかもしれない。一次資料とかを全部公共図書館で持つのは無理かなど、かなり早い時期に判断した。そのかわり公共図書館として、被災者が書いた自費出版物など公開しやすいものを集めてきた。宮城県図書館は来年度新しい組織が出るということだが、そのような組織が出ればいいが、神戸の場合、地域図書館が全部再開するまで11月位までかかったからきつかったけれどそれはやるしかない。もちろん体制が出てからスタートというのが普通の仕事の進め方であるが、3月に地震があって東北のどこかから問い合わせがあって、震災資料を集めるための予算要求をしたかと聞かれたが、予算要求したとか、そんなこと考えたこともなかった。手に入る物をどんどん集めるところからスタートした。

奥村：宮本さんの県はどうか。ライブラリアン・ネットワークの話も含めて。

宮本：ライブラリアン・ネットワークの話しが出たが、県立図書館の職員として資料を集め出したというよりは、資料収集機関の一員として図書館でどうするか、震災資料も何が震災資料かということもあった。当時被災地でどんどん産み出されている資料、これを残していこうという思いがこもればそれが震災資料だ。何が震災資料かと考えることはない。これは震災資料じゃないのではと考える必要はない。そのようなことを考えるなら自分が目にしたものを全部集めれば良い。集めようという意識があり、思いがあれば震災資料だ。話しが前後するが、被災地の中では図書館の再開に向けて頑張っていたが、被災地周辺部の図書館は被害がないので元気だ。被災地で何かしまししょう、今図書館は何をしないとイケないか。たくさん出ている情報がどんどん無くなっている、集めよう。残そうという意識がないと残らない。私らが行ってもこんなものいるのと、いらぬものは下さるが理解してもらおうと次に繋がる。だからどんどん繋がっていったのではないかな。震災資料を集めるに当たっては周りの図書館関係の人たちの大きな力がある。

奥村：先程「震災文庫」見学説明会の稲葉さんの話しにあったが、所蔵者と繰り返し対応している。普通、図書館はそんなことするのかなと思ったことがある。稲葉さんの活動を見ていて思ったが、信頼があるから気持ちが落ち着いたところで、社会公共財として残すべきと思われた時に寄贈が行われることが何度もある。これは変な話しだが普通の図書館かな、図書館というのは本当はそんなものなのかなといろいろなことを僕らは考えさせられる。繋がって行くと言うことが大事で、1回目は何やと言われるが、2回目に行くに対応してくれる。めげずに頑張ってもらったら良い。繋がる、基礎的なことである。

稲葉：今も「震災文庫」に訪ねて来られる方がたくさんいらっしゃる。自分の写真を寄贈して、デジタルアーカイブで公開されている。デジタルアーカイブの時に著作権処理で対応、二次利用でまた対応する。何度も繰り返し対応している。相手の方も自

分が「震災文庫」を支えているという意識があるのではないか。それが災害資料を一般公開する時に大事なのではないか。大学が研究支援だけではないという所に繋がっていくと考えている。

奥村：私は一番考えていないといけないことだと思う。大学の地域貢献とよく言われるが、スローガンだけではなく、地域から親しまれる、大事だと思ってもらえる、これは公立図書館はより大事だと思われる。そうなっているということは、神戸で起こったことは間違いない。県や市の図書館、大学図書館、どこでも起こっていることである。

この時期、何をしているのか、意味があるのかと思われるかも知れないが、そういう所もあるんだと知って欲しい。そういうことがあって頑張れるのかなと私自身は思う。組織の話を含めて質問や私の所はこう考えていると言うこともどうぞ。

岡本：実際取り組まれている図書館の方々に伺いたい。3月11日を迎えるとかかなりの支援団体が活動を辞められると思われる。それこそ資料散逸に繋がると思うが、支援者団体に働きかけをしておられるかどうかを知りたい。たとえば saveMLAK も加盟している JCN という支援団体の連合組織があるが、JCN に依頼を出すだけでも相当の数が集まると思う。

もう1つは資金の問題。資料を購入する際の資金、公共図書館は税金だが、予算の都合で買えない物があるのはまずい、よろしくないと思う。そこに外部の資金を入れていく余地はあるのか。例えばいくつかやっているが、図書の購入費についてはまだ寄付金を出してくれる所があるので、目的を明確に謳って協力してくれる企業を探して、中間支援団体が皆さまの希望を伺って現物を寄贈すれば、公共図書館も受け取りやすいのではないかなと思うが、外部資金を間接的に入れるのは難しいと言うならどうすればいいのか、実態を伺いたい。

奥村：時間が余りないのでいくつか質問があればここで出して頂いて、関係する人にまとめて答えてもらおう。

高森：東北の全団体に聞いてみたい。まず1点はモノ資料を一括に扱う団体の構想を聞いたことがあるか。もう1点は本とかを送ってもらう時にその方の情報のフォーマットを作っているのか。それぞれの方が住所とかと一緒に経緯などをランダムに聞いているのか聞きたい。

奥村：前半のモノのことはまたにして、ここでは2番目のことを。saveMLAK からの質問もあるので答えを持っている図書館に発言頂きたい。

渡邊：宮城県図書館では資料を送って頂くときに寄贈者の住所・氏名・電話番号、どこで撮影したか、年月日等送付書を付けて送ってもらうようにしている。本当はこれに著作権の許諾も盛り込んだものを作りたかったがそれは出きていない。早く盛り込んだ送付書にして、集める段階で許諾が取れれば良いと思っている。

奥村：岩手はどうか。

齊藤：寄贈扱いの資料は寄贈者の住所等は台帳には登録するが、書誌データとしては登録していない、収集場所と日付は登録する予定である。支援団体だが、市町村にある社会福祉協議会がボランティアの窓口になっているのでお願いしているが、直接、現地に入っているボランティア団体は実際には多くある。そこまではお願い出きて

いない状態である。

奥村：支援団体の神戸の例はどうか。

佐々木：岡本さんがおっしゃったように、ボランティアが引き上げる時に資料がたくさん残る。「震災活動記録室」もボランティアが残したものを集め出したところ、記録がたくさん集まったので辞められなくなったので続いていった。自分たちがやったことをそのままほって帰るとか処分するということはしないので、声をかけるとそういう集める所があると嬉しいと言われる。ただ、そういったものは非常に個人情報が含まれていることが多い。そのあたりをどうしていくかが課題になってくる。資金だが、図書の購入費もさることながら、たぶん稲葉さんの所も同じだと思うが入力とか継続的に人を雇っていく予算をどのように確保するのが今後の課題となっていくと思う。県の予算、交付金事業で資料整理ができたのもそれこそ、2年で6億4千万円の規模だったと思うが、人件費、人に使えということだったので、資料整理や人手でやっていく作業ができた。集めるのは、ものが来るのは簡単だが、それを使えるように資料整理するのに手間暇がかかる。それを継続的にいろいろな形ですることが必要である。

奥村：受入のことで何か。大学の図書館はどうか。

永井：寄付金の受入や物の寄贈も制度的に出きる。どういった資料を頂くのがいいかを考えるのが一番。

奥村：余り考えることはない。来てから考えたらどうか。

一つだけ申しあげたい。最近、阪神・淡路は復興して良かったねと言われるが、一つ大事なことは図書館や文化の問題は阪神・淡路の後はどうだったかと言われると、県や市立図書館、神戸大学の図書館は経験したことを活かしてより充実したものにどこまでなれたか、私たちにとって大きな課題である。もちろん、個々の図書館で重要なことは出きたし、神戸大学も「震災文庫」が出きたが、それを支える人手の所ではどこも困っている。結果的に重要なことが出きたか。神戸市の図書館は今までいろいろな形で過去のものを持っているが、今回は一次資料に対応出きないというのも、文化の領域のところ震災の中で重要なところと位置づけられていない。この先を長く見た場合、震災の記録や記憶を地域の記録に活かして、知の拠点として夢を描く、それが亡くなった方への責務として私たちがやらなければいけないこととして伝えていくことが大事ではないか。そうでないと一時的にでかいものを作ってやったようなふりをするのが起こることがよくある。長く文化を繋いできた所がしっかりと強まる、震災を経たから強まっていく。そういう工夫を私たちはやっていかないといけない。神戸の時も図書館はやっているが、声が小さいこともあって十分ではない。その中でも、阪神間の中で、社会の中で繋がっていく役割があったことを伸ばしていきたい。被災地の中でも、事例を作って全国的なシステム作りに繋げていくと良い。こまめに情報交換しながら展開していくと良い。各地域毎に違うので同じようにやる必要性はない。宮本さんも言っていたが、これは頑張らないとあかんなあという思いが残す。それが私どもにとっても初心だった気がする。皆が同じようになる必要はないと私自身は考えている。以上、これで終わらせて頂く。

「被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」報告書

平成 24 年 3 月 26 日発行

編集：神戸大学附属図書館情報管理課

発行：神戸大学附属図書館

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

TEL: 078-803-7311 FAX: 078-803-7320

印刷：一印刷

〒657-0837 神戸市灘区原田通 1 丁目 2 番 14 号

TEL: 078-801-1241 FAX: 078-801-1263